

平成 27 年度

帯広市各会計歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第46号

平成28年9月16日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 西 田 譲

帯広市監査委員 秋 田 勝 利

帯広市監査委員 鈴 木 仁 志

平成27年度帯広市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度帯広市各会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

(決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要（一般会計・特別会計）	3
2	予算に対する執行率（一般会計・特別会計）	4
3	実質収支（一般会計・特別会計）	4
4	収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）	5
5	単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）	5
6	市税等収納率の推移（一般会計・特別会計）	6
7	不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）	6
8	収入未済額の状況（一般会計・特別会計）	8
9	予算流用の状況（一般会計・特別会計）	10
10	将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）	10
	(1) 市債の借入、償還状況等	10
	(2) 債務負担行為の状況	11
11	財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）	12

(一般会計)

1	予算の執行状況	14
	(1) 歳入	14
	ア 科目別収入状況	14
	イ 歳入予算対比増減	29
	ウ 自主財源と依存財源	30
	エ 一般財源と特定財源	31
	(2) 歳出	32
	ア 科目別支出状況	32
	イ 歳出予算対比増減	51

(特別会計)

1 概要	52
(1) 執行状況	52
(2) 一般会計からの繰入金の状況	53
国民健康保険会計	54
後期高齢者医療会計	60
介護保険会計	62
中島霊園事業会計	66
簡易水道事業会計	68
農村下水道事業会計	70
ばんえい競馬会計	72
駐車場事業会計	74
空港事業会計	76

(普通会計)

1 性質別歳出の状況	78
2 目的別歳出の状況	79
3 財政指標等の推移	80
12 まとめ	81
13 意見	82

平成27年度帯広市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計決算

- 平成27年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 平成27年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 平成27年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 平成27年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 平成27年度 帯広市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- 平成27年度 帯広市農村下水道事業会計歳入歳出決算
- 平成27年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 平成27年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 平成27年度 帯広市空港事業会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- ・歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年8月1日から平成28年9月13日まで

第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 予算執行・財務処理の適法性、妥当性
- 2 計数の正確性
- 3 財政運営の健全性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

- (1) 予算執行状況
- (2) 各会計歳入歳出差引額に対する措置
- (3) 繰越金及び繰出金の状況
- (4) 不納欠損額の内容
- (5) 収入未済額の内容
- (6) 前年度収入未済額の繰越調定の確認
- (7) 予備費充用及び予算流用の状況
- (8) 財産の異動及び増減の確認
- (9) 債務の状況と将来の財政負担（債務負担行為、市債）
- (10) 決算書及び決算附属書類の法令準拠並びに計数の確認

第4 審査の結果

1 平成27年度帯広市各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（公有財産、物品、債権及び基金）は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められました。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。

2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。

3 各会計決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

(注)

1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満を四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要（一般会計・特別会計）

平成 27 年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 135,886,579 千円（一般会計 83,736,200 千円、特別会計 52,150,379 千円）、歳出総額 134,436,118 千円（一般会計 82,893,341 千円、特別会計 51,542,777 千円）である。

第 1 表 決算総額

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度 増 △ 減	
		平成27年度	平成26年度	金 額	率
総 計	歳 入	135,886,579	134,066,418	1,820,161	1.4
	歳 出	134,436,118	132,581,545	1,854,573	1.4
	差 引 額	1,450,461	1,484,873	△ 34,412	△ 2.3
純 計	歳 入	130,688,883	129,374,730	1,314,153	1.0
	歳 出	129,238,422	127,889,857	1,348,565	1.1
	差 引 額	1,450,461	1,484,873	△ 34,412	△ 2.3

また、決算総額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した決算総額は、歳入総額 130,688,883 千円（一般会計 83,714,807 千円、特別会計 46,974,076 千円）、歳出総額 129,238,422 千円（一般会計 77,717,038 千円、特別会計 51,521,384 千円）である。

第 2 表 繰入・繰出の状況

(単位:千円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		21,393	5,176,303
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	2,119,438	21,393
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	559,909	0
	介 護 保 険 会 計	1,910,891	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	37,815	0
	農 村 下 水 道 事 業 会 計	49,692	0
	駐 車 場 事 業 会 計	60,283	0
	空 港 事 業 会 計	438,275	0
小 計 (2)		5,176,303	21,393
合 計 (1)+(2)		5,197,696	5,197,696

2 予算に対する執行率（一般会計・特別会計）

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 96.7%（一般会計 96.3%、特別会計 97.4%）、歳出 95.7%（同 95.3%、同 96.3%）であり、前年度と比較すると、歳入は 0.6 ポイント、歳出は 0.7 ポイントともに上昇している。

これは、歳入では主に一般会計の諸収入の予算現額が減少したことによるものである。

また、歳出では主に一般会計の消防費の予算現額が減少したことによるものである。

第3表 予算に対する執行率

（単位：％・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	平成27年度	平成26年度	対前年度 増△減	平成27年度	平成26年度	対前年度 増△減
一般会計	96.3	94.9	1.4	95.3	94.0	1.3
特別会計	97.4	98.2	△ 0.8	96.3	96.9	△ 0.6
合 計	96.7	96.1	0.6	95.7	95.0	0.7

3 実質収支（一般会計・特別会計）

一般会計と特別会計の歳入総額 135,886,579 千円から歳出総額 134,436,118 千円を差し引いた形式収支は、1,450,461 千円の黒字であり、形式収支から繰越明許費等繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 4,612 千円を差し引いた実質収支においても 1,445,849 千円の黒字となった。

会計別の実質収支は、一般会計は 838,247 千円、特別会計は 607,602 千円となり、ともに黒字となった。

これは主として、一般会計では、歳入のうち市税が増加したこと、歳出のうち土木費で不用額が生じたことなどから黒字になったものであり、特別会計では国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計及びばんえい競馬会計が黒字となったことによるものである。

第4表 決算収支状況（前年度比較）

（単位：千円）

年度 区分	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	A - B = C	D	C - D
平成27年度	一般会計	83,736,200	82,893,341	842,859	4,612	838,247
	特別会計	52,150,379	51,542,777	607,602	0	607,602
	合 計	135,886,579	134,436,118	1,450,461	4,612	1,445,849
平成26年度	一般会計	86,205,988	85,355,526	850,462	421	850,041
	特別会計	47,860,430	47,226,019	634,411	8,247	626,164
	合 計	134,066,418	132,581,545	1,484,873	8,668	1,476,205
対前年度 増△減	一般会計	△ 2,469,788	△ 2,462,185	△ 7,603	4,191	△ 11,794
	特別会計	4,289,949	4,316,758	△ 26,809	△ 8,247	△ 18,562
	合 計	1,820,161	1,854,573	△ 34,412	△ 4,056	△ 30,356

4 収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）

歳入総額と歳出総額の差引額である形式収支 1,450,461 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 4,612 千円を差し引いた実質収支 1,445,849 千円は、翌年度への繰越金 1,445,849 千円により措置されている。

第5表 決算収支の状況及び差引額の措置

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 形式収支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	実質収支に対する措置		
						翌 年 度 繰 越 金	翌 年 度 繰 上 金 充 用 金	
一 般 会 計 (1)	83,736,200	82,893,341	842,859	4,612	838,247	838,247	0	
特 別 会 計	国民健康保険会計	20,869,090	20,709,530	159,560	0	159,560	159,560	0
	後期高齢者医療会計	2,091,545	2,016,307	75,238	0	75,238	75,238	0
	介護保険会計	13,043,401	12,739,829	303,572	0	303,572	303,572	0
	中島霊園事業会計	60,636	60,636	0	0	0	0	0
	簡易水道事業会計	54,017	53,753	264	0	264	264	0
	農村下水道事業会計	116,016	116,016	0	0	0	0	0
	ばんえい競馬会計	15,239,261	15,170,293	68,968	0	68,968	68,968	0
	駐車場事業会計	99,543	99,543	0	0	0	0	0
	空港事業会計	576,870	576,870	0	0	0	0	0
小 計 (2)	52,150,379	51,542,777	607,602	0	607,602	607,602	0	
合 計 (1)+(2)=(3)	135,886,579	134,436,118	1,450,461	4,612	1,445,849	1,445,849	0	
重 複 計 (4)	5,197,696	5,197,696	0	0	0	0	0	
総 計 (3)-(4)	130,688,883	129,238,422	1,450,461	4,612	1,445,849	1,445,849	0	

5 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

一般会計における単年度収支は、11,794 千円の赤字であり、実質単年度収支においては 438,699 千円の黒字である。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 116,519 千円、実質単年度収支は 1,219,960 千円増加した。

第6表 単年度収支及び実質単年度収支（前年度比較）

(単位:千円)

区分 年度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 ①	前 年 度 実 質 収 支 ②	差 引 ③=①-②	財政調整基金 積 立 金 ④	繰 越 上 償 還 金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差 引 ⑦=③+④+⑤-⑥
平成27年度	838,247	850,041	△ 11,794	450,493	0	0	438,699
平成26年度	850,041	978,354	△ 128,313	490,838	0	1,143,786	△ 781,261
対前年度 増 △ 減	△ 11,794	△ 128,313	116,519	△ 40,345	0	△ 1,143,786	1,219,960

6 市税等収納率の推移（一般会計・特別会計）

主要な歳入の収納率は、市税 95.2%、保育料 86.9%、国民健康保険料（税）70.9%及び介護保険料 96.7%で、前年度と比較して、それぞれ 0.2 ポイント、1.7 ポイント、1.3 ポイント、0.2 ポイント上昇した。

公営住宅使用料は 92.9%、学校給食費は 94.5%で、前年度と比較して、それぞれ 1.0 ポイント、0.1 ポイント低下した。

第 7 表 市税等収納率の推移

(単位:%)

年度 \ 項目	市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料(税)	介護 保険料
平成27年度	95.2	86.9	92.9	94.5	70.9	96.7
平成26年度	95.0	85.2	93.9	94.6	69.6	96.5
平成25年度	94.4	83.6	94.4	94.4	68.8	96.6
平成24年度	93.1	81.6	94.6	93.9	68.0	96.5
平成23年度	92.4	79.0	94.4	93.5	66.2	96.2

7 不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）

不納欠損総額は、586,500 千円で前年度と比較して 59,823 千円、11.4%増加した。

一般会計の不納欠損額は、119,720 千円で、前年度と比較して 27,627 千円、30.0%増加した。

このうち、市税が 92,315 千円で、前年度と比較して 41,362 千円、81.2%増加しており、市税が一般会計の不納欠損額全体に占める割合は 77.1%で、前年度と比較して 21.8 ポイント上昇した。これは主として固定資産税・都市計画税が増加したことによるものである。

市税の事由別は、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の倒産・破産などによる即時消滅（78.2%）及び同法第 18 条第 1 項の時効の成立（13.1%）等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、466,780 千円で前年度と比較して 32,196 千円、7.4%増加した。

このうち、国民健康保険会計の国民健康保険料（税）が 443,592 千円で、前年度と比較して 33,928 千円、8.3%増加した。

事由別は、時効の成立（96.4%）及び滞納処分執行停止（3.6%）によるものである。

後期高齢者医療会計は 7,041 千円で前年度と比較して 1,258 千円、21.8%増加し、介護保険会計は 15,567 千円で前年度と比較して 2,758 千円、15.1%減少した。

次に、不納欠損総件数は、79,142 件で、前年度と比較して 2,985 件、3.9%増加した。

一般会計の不納欠損件数は、3,490 件で、前年度と比較して 194 件、5.3%減少した。

これは主として、市税が 279 件増加したが、分担金及び負担金が 586 件減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損件数は、国民健康保険会計で 71,895 件、後期高齢者医療会計で 487 件、介護保険会計で 3,270 件となり、特別会計合計は、75,652 件で、前年度と比較して 3,179 件、4.4%増加した。

第8表 不納欠損額の状況

(単位:件・人・世帯・千円・%)

会計別	科目	平成27年度			平成26年度			対前年度増△減			
		件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	率
一般会計	市 税	1,978	802	92,315	1,699	699	50,953	279	103	41,362	81.2
	市民税(個人)	1,222	449	17,320	1,102	410	13,225	120	39	4,095	31.0
	市民税(法人)	72	65	3,755	50	41	2,721	22	24	1,034	38.0
	固定資産税	524	166	58,883	402	139	28,641	122	27	30,242	105.6
	軽自動車税	160	122	784	145	109	744	15	13	40	5.4
	都市計画税	-	-	11,573	-	-	5,622	-	-	5,951	105.9
	分担金及び負担金	716	100	9,932	1,302	108	15,836	△ 586	△ 8	△ 5,904	△ 37.3
	助産施設徴収金	0	0	0	1	1	78	△ 1	△ 1	△ 78	皆減
	常設保育所保育料	540	78	9,187	1,066	75	14,647	△ 526	3	△ 5,460	△ 37.3
	児童保育センター保育料	176	22	745	235	32	1,111	△ 59	△ 10	△ 366	△ 32.9
	使用料及び手数料	131	10	1,901	76	6	1,403	55	4	498	35.5
	公営住宅使用料	105	8	1,849	76	6	1,403	29	2	446	31.8
	公営住宅駐車場使用料	26	2	52	0	0	0	26	2	52	皆増
	諸 収 入	665	129	15,572	607	114	23,901	58	15	△ 8,329	△ 34.8
	学校給食費	544	62	2,266	514	71	2,323	30	△ 9	△ 57	△ 2.5
	契約違約金	0	0	0	1	1	16,257	△ 1	△ 1	△ 16,257	皆減
	休日保育利用料	0	0	0	10	1	36	△ 10	△ 1	△ 36	皆減
	延長保育利用料	29	7	35	30	5	47	△ 1	2	△ 12	△ 25.5
	生活保護費返還金	85	57	12,659	52	36	5,238	33	21	7,421	141.7
生活支援ハウス利用料	4	1	129	0	0	0	4	1	129	皆増	
児童扶養手当返還金	3	2	483	0	0	0	3	2	483	皆増	
合 計	3,490	1,041	119,720	3,684	927	92,093	△ 194	114	27,627	30.0	
国民健康保険計	国民健康保険料(税)	71,843	16,993	443,592	68,065	15,906	409,664	3,778	1,087	33,928	8.3
	一般被保険者国民健康保険料	69,599	16,416	431,176	65,821	15,341	396,097	3,778	1,075	35,079	8.9
	退職被保険者等国民健康保険料	2,191	564	11,545	2,196	556	12,248	△ 5	8	△ 703	△ 5.7
	一般被保険者国民健康保険税	53	13	871	48	9	1,319	5	4	△ 448	△ 34.0
	諸 収 入	52	51	580	63	61	758	△ 11	△ 10	△ 178	△ 23.5
	返 納 金	52	51	580	63	61	758	△ 11	△ 10	△ 178	△ 23.5
小 計	71,895	17,044	444,172	68,128	15,967	410,422	3,767	1,077	33,750	8.2	
医療会計	後期高齢者医療保険料	487	164	7,041	513	166	5,783	△ 26	△ 2	1,258	21.8
	後期高齢者医療保険料	487	164	7,041	513	166	5,783	△ 26	△ 2	1,258	21.8
	小 計	487	164	7,041	513	166	5,783	△ 26	△ 2	1,258	21.8
介護保険計	介護保険料	3,270	817	15,567	3,827	959	18,325	△ 557	△ 142	△ 2,758	△ 15.1
	第1号被保険者保険料	3,270	817	15,567	3,827	959	18,325	△ 557	△ 142	△ 2,758	△ 15.1
	小 計	3,270	817	15,567	3,827	959	18,325	△ 557	△ 142	△ 2,758	△ 15.1
事業会計	簡易水道事業収入	0	0	0	3	2	35	△ 3	△ 2	△ 35	皆減
	太平簡易水道使用料	0	0	0	3	2	35	△ 3	△ 2	△ 35	皆減
	小 計	0	0	0	3	2	35	△ 3	△ 2	△ 35	皆減
農村下水道事業会計	農村下水道事業収入	0	0	0	2	1	19	△ 2	△ 1	△ 19	皆減
	排水処理施設下水道使用料	0	0	0	2	1	19	△ 2	△ 1	△ 19	皆減
	小 計	0	0	0	2	1	19	△ 2	△ 1	△ 19	皆減
特別会計合計	75,652	18,025	466,780	72,473	17,095	434,584	3,179	930	32,196	7.4	
一般・特別会計合計	79,142	19,066	586,500	76,157	18,022	526,677	2,985	1,044	59,823	11.4	

(注) 人数は延人数であるが、一般会計のうち分担金及び負担金の助産施設徴収金、児童保育センター保育料、使用料及び手数料、諸収入の契約違約金、休日保育利用料、延長保育利用料、生活支援ハウス利用料、児童扶養手当返還金は実人数、諸収入の学校給食費は世帯数である。

8 収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

収入未済総額は、3,280,303千円で、前年度と比較して218,678千円、6.2%減少した。

一般会計の収入未済額は、2,015,831千円で、前年度と比較して66,803千円、3.2%減少した。

収入未済額の主な内容は、市税が994,825千円（現年度分304,852千円、滞納繰越分689,973千円）で49.4%を占めており、前年度と比較して90,790千円、8.4%減少した。

これは主として、固定資産税が66,177千円及び都市計画税が13,231千円減少したことによるものである。

また、諸収入が864,925千円（現年度分56,389千円、滞納繰越分808,536千円）で、市税に次いで42.9%を占めており、前年度と比較して26,744千円、3.2%増加した。

これは主として、生活保護費返還金が27,276千円増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険会計で1,165,013千円、後期高齢者医療会計で23,632千円、介護保険会計で75,116千円、簡易水道事業会計で359千円、農村下水道事業会計で352千円となり、特別会計合計は、1,264,472千円で、前年度と比較して151,875千円、10.7%減少した。

このうち、国民健康保険料（税）の収入未済額が、1,099,106千円（現年度分451,408千円、滞納繰越分647,698千円）で86.9%を占めており、前年度と比較して177,733千円、13.9%減少した。

次に、収入未済総件数は、152,198件で、前年度と比較して10,822件、6.6%減少した。

一般会計の収入未済件数は、69,414件で、前年度と比較して1,810件、2.5%減少した。

これは主として、使用料及び手数料が976件増加したが、諸収入が1,143件、分担金及び負担金が984件減少したことによるものである。

特別会計の収入未済件数は、国民健康保険会計で67,092件、後期高齢者医療会計で1,746件、介護保険会計で13,850件、簡易水道事業会計で47件、農村下水道事業会計で49件となり、特別会計合計は、82,784件で、前年度と比較して9,012件、9.8%減少した。

なお、前年度収入未済額の平成27年度への繰越調定は、適正に行われていた。

第9表 収入未済額の状況

(単位:件・人・世帯・千円)

会計別	科目	平成27年度					平成26年度			対前年度増△減					
		件数	人数	金額	滞納繰越分	現年度分	件数	人数	金額	件数	人数	金額			
一般会計	市 税	46,668	16,991	994,825	689,973	304,852	47,327	17,212	1,085,615	△	659	△	221	△	90,790
	市 民 税 (個人)	30,892	10,514	494,278	315,747	178,536	31,004	10,520	502,556	△	112	△	6	△	8,278
	市 民 税 (法人)	324	307	17,991	11,797	6,194	370	349	20,969	△	46	△	42	△	2,978
	固定資産税	12,798	3,948	391,171	295,967	95,206	13,263	4,106	457,348	△	467	△	158	△	66,177
	軽自動車税	2,654	2,222	14,443	8,116	6,327	2,688	2,237	14,569	△	34	△	15	△	126
	都 市 計 画 税	-	-	76,942	58,353	18,589	-	-	90,173	-	-	-	-	-	13,231
	分担金及び負担金	7,192	1,125	97,450	77,970	19,480	8,176	1,227	113,894	△	984	△	102	△	16,444
	老人福祉施設徴収金	28	3	347	185	162	28	4	386	0	△	1	△	39	
	常設保育所保育料	5,169	744	88,241	72,130	16,111	6,287	876	105,098	△	1,118	△	132	△	16,857
	へき地保育所保育料	20	7	194	166	28	31	8	284	△	11	△	1	△	90
	児童保育センター保育料	1,975	371	8,668	5,489	3,179	1,830	339	8,126	145	32	△	32	542	
	使用料及び手数料	4,056	785	58,631	30,879	27,752	3,080	676	44,944	976	109	△	109	13,687	
	常設保育所保育料	396	70	6,762	6,762	0	0	0	396	70	0	0	6,762		
	休日夜間急病センター使用料	50	46	280	209	71	36	32	209	14	14	0	71		
	営農用水道料金	10	5	87	0	87	10	5	746	0	0	△	659		
	道路占用料	1	1	5	0	5	0	0	0	1	1	0	5		
	公営住宅使用料	2,319	448	44,696	26,630	18,058	2,089	426	38,256	230	29	△	6,440		
	特定公共賃貸住宅使用料	21	6	1,297	621	676	17	8	1,007	4	△	2	290		
	公営住宅駐車場使用料	1,136	182	2,180	987	1,193	819	179	1,634	317	3	△	546		
	特定公共賃貸住宅駐車場使用料	7	1	15	0	15	0	0	0	7	1	0	15		
	借上公営住宅使用料	116	26	3,309	2,424	885	109	26	3,092	7	0	0	217		
	諸 収 入	11,498	2,434	864,925	808,536	56,389	12,641	2,442	838,181	△	1,143	△	8	△	26,744
	診療報酬返還金加算金	1	1	179,581	179,581	0	1	1	179,581	0	0	0	0		
	ウチ住宅新築等資金貸付金	42	22	12,072	11,462	610	40	21	11,713	2	1	△	359		
	奨学資金貸付金	45	40	3,915	3,277	638	42	38	4,145	3	2	△	230		
	学 校 給 食 費	9,440	1,137	35,054	26,030	9,024	10,733	1,233	35,900	△	1,293	△	96	△	846
	一時保育利用料	89	7	137	137	0	89	7	137	0	0	0	0		
休日保育利用料	40	13	171	171	0	40	13	171	0	0	0	0			
延長保育利用料	741	161	854	759	95	662	121	809	79	40	△	45			
母子家庭等日常生活支援利用料	0	0	0	0	0	1	1	1	△	1	△	1			
生活保護費返還金	1,012	1,012	151,205	106,532	44,673	969	969	123,929	43	43	0	27,276			
乳幼児等医療給付費	0	0	0	0	0	2	2	56	△	2	△	56			
ひとり親家庭等医療給付費	4	4	310	310	0	4	4	310	0	0	0	0			
重度心身障害者医療給付費	6	4	509	509	0	7	5	1,104	△	1	△	595			
重度心身障害者診療報酬返還金	1	1	16,223	16,223	0	1	1	16,223	0	0	0	0			
診療報酬返還金	1	1	457,196	457,196	0	1	1	457,196	0	0	0	0			
児童手当過誤払い返還金	1	1	20	20	0	1	1	20	0	0	0	0			
清算金収入	1	1	3,350	3,350	0	1	1	3,350	0	0	0	0			
臨時福祉給付金返還金	4	4	65	65	0	0	0	0	4	4	0	65			
障害児福祉手当返還金	0	0	0	0	0	1	1	30	△	1	△	30			
生活支援ハウス利用料	0	0	0	0	0	4	1	129	△	4	△	129			
児童扶養手当返還金	62	22	4,014	2,730	1,284	34	18	3,008	28	4	△	1,006			
乳幼児等医療費返還金	6	1	64	64	0	6	1	64	0	0	0	0			
窓ガラス破損弁償金	1	1	35	35	0	1	1	35	0	0	0	0			
公園施設修理費用弁償金	1	1	150	150	0	1	1	270	0	0	△	120			
一般会計合計	69,414	21,335	2,015,831	1,607,358	408,473	71,224	21,557	2,082,634	△	1,810	△	222	△	66,803	
特別会計	国民健康保険料(税)	66,761	13,143	1,099,106	647,698	451,408	76,881	14,566	1,276,839	△	10,120	△	1,423	△	177,733
	国民健康保険料	66,758	13,140	1,099,093	647,685	451,408	76,823	14,550	1,275,786	△	10,065	△	1,410	△	176,693
	国民健康保険税	3	3	13	13	0	58	16	1,053	△	55	△	13	△	1,040
	諸 収 入	331	311	65,907	49,668	16,239	277	258	50,854	54	53	△	15,053		
	加 算 金	5	3	16,116	13,339	2,777	3	2	13,339	2	1	△	2,777		
	返 納 金	319	301	49,719	36,319	13,406	271	253	37,346	48	48	0	12,373		
	指定公費負担金	7	7	72	16	56	3	3	169	4	4	△	97		
	国民健康保険会計合計	67,092	13,454	1,165,013	697,366	467,647	77,158	14,824	1,327,693	△	10,066	△	1,370	△	162,680
	後期高齢者医療保険料	1,746	446	23,632	11,209	12,423	1,427	386	21,763	319	60	△	1,869		
	後期高齢者医療保険料	1,746	446	23,632	11,209	12,423	1,427	386	21,763	319	60	△	1,869		
	後期高齢者医療会計合計	1,746	446	23,632	11,209	12,423	1,427	386	21,763	319	60	△	1,869		
	介護保険料	13,849	2,471	75,110	35,523	39,587	13,105	2,435	66,160	744	36	△	8,950		
	第1号被保険者保険料	13,849	2,471	75,110	35,523	39,587	13,105	2,435	66,160	744	36	△	8,950		
	諸 収 入	1	1	6	0	6	0	0	0	1	1	0	6		
	成年後見費用求償金	1	1	6	0	6	0	0	0	1	1	0	6		
	介護保険会計合計	13,850	2,472	75,116	35,523	39,593	13,105	2,435	66,160	745	37	△	8,956		
	簡易水道事業収入	47	18	359	132	227	64	19	439	△	17	△	80		
	簡易水道事業使用料	47	18	359	132	227	64	19	439	△	17	△	80		
	簡易水道事業会計	47	18	359	132	227	64	19	439	△	17	△	80		
	農村下水道事業収入	49	19	352	75	277	42	15	292	7	4	△	60		
	排水処理施設受益者分担金	1	1	21	0	21	0	0	0	1	1	0	21		
	排水処理施設下水道使用料	48	18	331	75	256	42	15	292	6	3	△	39		
農村下水道事業会計	49	19	352	75	277	42	15	292	7	4	△	60			
特別会計合計	82,784	16,409	1,264,472	744,305	520,167	91,796	17,679	1,416,347	△	9,012	△	1,270	△	151,875	
一般・特別会計合計	152,198	37,744	3,280,303	2,351,663	928,640	163,020	39,236	3,498,981	△	10,822	△	1,492	△	218,678	

(注) 件数・人数は、当初調定年度ごとに分けて集計した延件数及び延人数である。ただし、学校給食費は、世帯数である。

9 予算流用の状況（一般会計・特別会計）

目間流用は、一般・特別会計で2件13,468千円であり、前年度と比較して件数で6件、金額で63,682千円減少した。

第10表 目間流用の状況

(単位:件・千円)

会計別	年度	款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度増△減	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計		総 務 費	0	0	1	3,045	△ 1	△ 3,045
		衛 生 費	0	0	1	227	△ 1	△ 227
		土 木 費	0	0	2	7,800	△ 2	△ 7,800
		教 育 費	0	0	3	1,040	△ 3	△ 1,040
		小 計	0	0	7	12,112	△ 7	△ 12,112
介 護 保 険 会 計		保 険 給 付 費	2	13,468	1	65,038	1	△ 51,570
		小 計	2	13,468	1	65,038	1	△ 51,570
合 計			2	13,468	8	77,150	△ 6	△ 63,682

10 将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）

(1) 市債の借入、償還状況等（一般会計・特別会計）

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、6,426,588千円となり、前年度と比較して2,606,919千円、28.9%減少した。

このうち、一般会計の借入額は、6,378,258千円で、前年度と比較して2,589,319千円、28.9%減少した。

平成27年度に借入れを行った一般会計の主なものは、臨時財政対策債2,853,258千円、地域総合整備資金貸付金1,288,000千円である。

また、特別会計の借入額は48,300千円であり、会計別の内訳は、農村下水道事業会計29,700千円、中島霊園事業会計12,100千円及び簡易水道事業会計6,500千円である。

償還額については、合計で9,009,649千円（元金7,692,489千円、利子1,317,160千円）となり、このうち一般会計の償還額は8,729,946千円（元金7,455,729千円、利子1,274,217千円）で、前年度と比較して717,711千円（元金594,495千円、利子123,216千円）、7.6%減少した。

この結果、平成27年度末現在高は、前年度と比較して一般会計で1,077,471千円、特別会計で188,460千円減少し、合計で1,265,931千円減少した。

第 1 1 表 市債の状況

(単位:千円・%)

年度	区分 会計	借入額	償還額			年度末 現在高	
			元金	利子	計		
平成27年度	一般会計	6,378,258	7,455,729	1,274,217	8,729,946	95,195,174	
	特別会計	48,300	236,760	42,943	279,703	2,600,226	
	合計	6,426,558	7,692,489	1,317,160	9,009,649	97,795,400	
平成26年度	一般会計	8,967,577	8,050,224	1,397,433	9,447,657	96,272,645	
	特別会計	65,900	233,023	46,066	279,089	2,788,686	
	合計	9,033,477	8,283,247	1,443,499	9,726,746	99,061,331	
対前年度 増△減	金額	一般会計	△ 2,589,319	△ 594,495	△ 123,216	△ 717,711	△ 1,077,471
		特別会計	△ 17,600	3,737	△ 3,123	614	△ 188,460
		合計	△ 2,606,919	△ 590,758	△ 126,339	△ 717,097	△ 1,265,931
	率	一般会計	△ 28.9	△ 7.4	△ 8.8	△ 7.6	△ 1.1
		特別会計	△ 26.7	1.6	△ 6.8	0.2	△ 6.8
		合計	△ 28.9	△ 7.1	△ 8.8	△ 7.4	△ 1.3

(2) 債務負担行為の状況 (一般会計・特別会計)

債務負担行為の平成 27 年度末残高は 13,851,541 千円で、前年度末と比較して 3,221,569 千円、18.9%減少した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、1,410,320 千円で、この主なものは、児童保育施設管理運営業務委託 625,787 千円、学校統合プール監視等業務委託 131,800 千円及び空港除雪車両購入費 66,951 千円の増加である。

一方、解消額は、4,631,889 千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託 893,126 千円、児童保育施設管理運営業務委託 680,577 千円及び担い手育成畑地帯総合整備事業負担金 234,772 千円である。

第 1 2 表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 残 高 A	平 成 2 7 年 度		平成27年度末 残 高 B	対 前 年 度 増 △ 減 B - A
		新規及び変更	解 消 額		
一 般 会 計	16,398,220	1,323,990	4,405,983	13,316,227	△ 3,081,993
特 別 会 計	674,890	86,330	225,906	535,314	△ 139,576
合 計	17,073,110	1,410,320	4,631,889	13,851,541	△ 3,221,569

11 財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）

（1）行政財産

ア 土地

増加した主なものは、若葉の森用地（4,900.00 m²）の取得及び清流の里福祉センター用地（1,500.00 m²）の買戻しによるものである。

減少した主なものは、中島飲雑用水施設用地（10,084.00 m²）の公営企業への引継及び公園予定地（1,226.00 m²）の用途廃止によるものである。

イ 建物

増加した主なものは、育成牛舎（2,660.00 m²）の譲与及び大空団地光1号棟（1,203.53 m²）の新築によるものである。

減少した主なものは、中島飲雑用水施設（607.44 m²）の公営企業への引継及び旧夜間急病センター（317.00 m²）の解体に伴う普通財産への種別替によるものである。

（2）普通財産

ア 土地

増加した主なものは、拓成町の一般土地（16,251.00 m²）の取得によるものである。

減少した主なものは、専用線跡地（15,331.08 m²）及び工業団地（6,797.77 m²）の売払いによるものである。

イ 建物

増加した主なものは、教職員住宅の行政財産からの種別替（52.80 m²）及び新築（46.38 m²）によるものである。

減少した主なものは、教職員住宅の解体（69.30 m²）及び行政財産への種別替（59.91 m²）によるものである。

（3）山林

面積が16,251.00 m²増加し、立木の推定蓄積量が2,336.00 m³増加した。

（4）物権

平成27年度中の増減はなかった。

（5）有価証券

平成27年度中の増減はなかった。

（6）出資による権利

増加した主なものは、十勝中部広域水道企業団への出資金130,841千円である。

（7）工作物

公有財産価格の改定などに伴い、平成27年度末現在高は減少した。

（8）物品

増加したものは、装飾・娯楽・体育用具、車両及び動物である。

減少した主なものは、諸器具及び調理・冷暖房器具である。

（9）債権

増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金1,288,000千円及び市民税特別徴収金34,950千円である。

減少した主なものは、生活保護費返還金53,401千円及び帯広市奨学資金貸付金11,264千円である。

（10）基金

増加した主なものは、ばんえい競馬施設等整備基金196,093千円及び介護給付費準備基金108,272千円である。

減少した主なものは、財政調整基金179,507千円及び国民健康保険支払準備基金129,374千円である。

なお、財政調整基金の平成28年及び平成27年の5月31日の現在高は、それぞれ1,003,356千円及び552,863千円であり、450,493千円増加した。

第13表 財産に関する調書の状況

区分	種類	単位	平成26年度末 現在高	平成27年度中増△減高			平成27年度末 現在高	
				増加	減少	増△減		
公有財産	行政財産	土地	m ²	34,465,916.14	8,584.20	12,016.66	△ 3,432.46	34,462,483.68
		建物	m ²	740,747.17	6,129.96	1,376.17	4,753.79	745,500.96
	普通財産	土地	m ²	10,865,866.89	16,947.43	28,092.39	△ 11,144.96	10,854,721.93
		建物	m ²	9,476.55	102.42	239.77	△ 137.35	9,339.20
	山林 (市有林)	面積	m ²	10,851,537.00	16,251.00	0.00	16,251.00	10,867,788.00
		立木の 推定 蓄積量	m ³	214,627.00	2,336.00	0.00	2,336.00	216,963.00
	物	権	m ²	1,107.77	0.00	0.00	0.00	1,107.77
	有価証券	円	274,830,000	0	0	0	274,830,000	
	出資による権利	円	12,273,988,004	130,915,500	0	130,915,500	12,404,903,504	
	工作物	円	4,585,748,100	81,353,400	847,686,400	△ 766,333,000	3,819,415,100	
物	品	台・頭	2,884	39	132	△ 93	2,791	
債	権	円	1,459,087,658	2,242,436,631	984,062,380	1,258,374,251	2,717,461,909	
基	金	円	5,662,253,150	1,029,820,187	985,114,344	44,705,843	5,706,958,993	

(注1) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

(注2) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 86,964,077 千円に対し、調定額は 85,871,612 千円、収入済額は 83,736,200 千円で、不納欠損額は 119,720 千円、収入未済額は 2,015,831 千円となり、執行率は 96.3%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 2,469,788 千円、2.9%減少し、執行率は 1.4 ポイント上昇した。

また、収入率は 97.5%で、前年度と同率となった。

第 1 4 表 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	86,964,077	90,795,224	△ 3,831,147	△ 4.2
調 定 額	B	85,871,612	88,380,712	△ 2,509,100	△ 2.8
収 入 済 額	C	83,736,200	86,205,988	△ 2,469,788	△ 2.9
執 行 率	$C/A \times 100$	96.3	94.9	1.4	-
収 入 率	$C/B \times 100$	97.5	97.5	0.0	-
不 納 欠 損 額	D	119,720	92,093	27,627	30.0
(調定に対する割合)	$D/B \times 100$	0.1	0.1	0.0	-
収 入 未 済 額	E	2,015,831	2,082,634	△ 66,803	△ 3.2
(調定に対する割合)	$E/B \times 100$	2.3	2.4	△ 0.1	-

(注) 収入済額には平成 27 年度に 139 千円、平成 26 年度に 3 千円の過誤納還付未済金を含む。

ア 科目別収入状況

一般会計の収入済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、地方消費税交付金 1,348,071 千円、使用料及び手数料 679,205 千円及び道支出金 546,387 千円の増加並びに市債 2,589,319 千円、繰入金 1,219,412 千円及び国庫支出金 554,119 千円の減少である。

第15表 歳入科目別決算（前年度比較）

（単位：千円・％）

年度 款別	平成27年度		平成26年度		対前年度増△減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
市 税	21,717,404	25.9	21,801,607	25.3	△ 84,203	△ 0.4
地 方 譲 与 税	998,672	1.2	879,501	1.0	119,171	13.5
利 子 割 交 付 金	33,236	0.0	43,147	0.1	△ 9,911	△ 23.0
配 当 割 交 付 金	66,511	0.1	89,975	0.1	△ 23,464	△ 26.1
株式等譲渡所得割交付金	55,389	0.1	48,020	0.1	7,369	15.3
地方消費税交付金	3,529,910	4.2	2,181,839	2.5	1,348,071	61.8
ゴルフ場利用税交付金	3,990	0.0	4,397	0.0	△ 407	△ 9.3
自動車取得税交付金	105,810	0.1	82,671	0.1	23,139	28.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,771	0.3	219,763	0.3	4,008	1.8
地方特例交付金	79,510	0.1	79,466	0.1	44	0.1
地方交付税	15,062,933	18.0	15,066,987	17.5	△ 4,054	△ 0.0
交通安全対策特別交付金	30,451	0.0	30,115	0.0	336	1.1
分担金及び負担金	642,417	0.8	817,344	0.9	△ 174,927	△ 21.4
使用料及び手数料	2,409,827	2.9	1,730,622	2.0	679,205	39.2
国庫支出金	13,762,619	16.5	14,316,738	16.6	△ 554,119	△ 3.9
道 支 出 金	5,113,222	6.1	4,566,835	5.3	546,387	12.0
財 産 収 入	186,053	0.2	259,290	0.3	△ 73,237	△ 28.2
寄 附 金	49,673	0.1	125,155	0.1	△ 75,482	△ 60.3
繰 入 金	105,913	0.1	1,325,325	1.5	△ 1,219,412	△ 92.0
繰 越 金	850,462	1.0	995,015	1.2	△ 144,553	△ 14.5
諸 収 入	12,330,169	14.7	12,574,599	14.6	△ 244,430	△ 1.9
市 債	6,378,258	7.6	8,967,577	10.4	△ 2,589,319	△ 28.9
歳 入 合 計	83,736,200	100.0	86,205,988	100.0	△ 2,469,788	△ 2.9

第5款 市 税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、21,717,404千円で、予算現額に対して207,451千円、1.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して84,203千円、0.4%減少した。

これは主として、固定資産税が66,807千円及び都市計画税が17,868千円減少したことによるものである。

なお、収納率は、95.2%（現年課税分98.5%、滞納繰越分29.8%）となり、前年度95.0%（現年課税分98.3%、滞納繰越分30.0%）と比較して0.2ポイント上昇した。

第16表 市税決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
市民税	9,999,571	10,653,713	10,120,492	21,075	512,269	95.0	10,112,333	8,159
個人	7,909,749	8,541,537	8,030,062	17,320	494,278	94.0	7,869,148	160,914
法人	2,089,822	2,112,176	2,090,430	3,755	17,991	99.0	2,243,185	△ 152,755
固定資産税	8,022,275	8,505,372	8,055,330	58,884	391,171	94.7	8,122,137	△ 66,807
固定資産税	7,943,278	8,426,374	7,976,332	58,884	391,171	94.7	8,043,002	△ 66,670
国有資産等所在 市町村交付金	78,997	78,998	78,998	0	0	100.0	79,135	△ 137
軽自動車税	309,913	325,374	310,147	784	14,443	95.3	301,380	8,767
市たばこ税	1,621,947	1,664,355	1,664,355	0	0	100.0	1,680,717	△ 16,362
入湯税	9,480	9,506	9,506	0	0	100.0	9,598	△ 92
都市計画税	1,546,767	1,646,085	1,557,574	11,572	76,942	94.6	1,575,442	△ 17,868
合 計	21,509,953	22,804,405	21,717,404	92,315	994,825	95.2	21,801,607	△ 84,203

(注) 平成27年度の収入済額には、過誤納還付未済金139千円を含む。

第17表 市税の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予算現額 A	現年課税分	21,223,708	21,160,280	63,428	0.3
	滞納繰越分	286,245	295,695	△ 9,450	△ 3.2
	計	21,509,953	21,455,975	53,978	0.3
調定額 B	現年課税分	21,723,758	21,857,786	△ 134,028	△ 0.6
	滞納繰越分	1,080,647	1,080,389	258	0.0
	計	22,804,405	22,938,175	△ 133,770	△ 0.6
収入済額 C	現年課税分	21,395,096	21,477,956	△ 82,860	△ 0.4
	滞納繰越分	322,308	323,651	△ 1,343	△ 0.4
	計	21,717,404	21,801,607	△ 84,203	△ 0.4
執行率 C/A×100	現年課税分	100.8	101.5	△ 0.7	-
	滞納繰越分	112.6	109.5	3.1	-
	計	101.0	101.6	△ 0.6	-
収納率 C/B×100	現年課税分	98.5	98.3	0.2	-
	滞納繰越分	29.8	30.0	△ 0.2	-
	計	95.2	95.0	0.2	-

第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は998,672千円で、予算現額に対して74,759千円、8.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して119,171千円、13.5%増加した。

これは主として、航空機燃料譲与税が88,009千円増加したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の9分の2の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に譲与される。

第18表 地方譲与税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
自動車重量譲与税	484,949	495,815	495,815	477,062	18,753
航空機燃料譲与税	229,212	286,543	286,543	198,534	88,009
地方揮発油譲与税	209,752	216,314	216,314	203,905	12,409
合 計	923,913	998,672	998,672	879,501	119,171

第15款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は33,236千円で、予算現額に対して6,262千円、15.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して9,911千円、23.0%減少した。

第16款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は66,511千円で、予算現額に対して11,007千円、14.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して23,464千円、26.1%減少した。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税を基準に交付されるもので、収入済額は55,389千円で、予算現額に対して48,249千円、46.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して7,369千円、15.3%増加した。

第18款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の2分の1が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は3,529,910千円で、予算現額に対して45,385千円、1.3%増加した。

また、前年度決算額と比較して1,348,071千円、61.8%増加した。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から道に納入されたゴルフ場利用税収入額の10分の7が交付されるもので、収入済額は3,990千円で、予算現額に対して31千円、0.8%増加した。

また、前年度決算額と比較して407千円、9.3%減少した。

第30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道に納入された自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は105,810千円で、予算現額に対して440千円、0.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して23,139千円、28.0%増加した。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は223,771千円で、予算現額に対して4,008千円、1.8%増加した。

また、前年度決算額と比較して4,008千円、1.8%増加した。

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために必要な額が交付されるもので、収入済額は79,510千円で、予算現額に対して282千円、0.4%増加した。

また、前年度決算額と比較して44千円、0.1%増加した。

第19表 各交付金（第15～37款）決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
利子割交付金	39,498	33,236	33,236	43,147	△ 9,911
配当割交付金	77,518	66,511	66,511	89,975	△ 23,464
株式等譲渡所得割交付金	103,638	55,389	55,389	48,020	7,369
地方消費税交付金	3,484,525	3,529,910	3,529,910	2,181,839	1,348,071
ゴルフ場利用税交付金	3,959	3,990	3,990	4,397	△ 407
自動車取得税交付金	106,250	105,810	105,810	82,671	23,139
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	219,763	223,771	223,771	219,763	4,008
地方特例交付金	79,228	79,510	79,510	79,466	44

第40款 地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の22.3%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や普通交付税の算定で時期的な理由などで反映することができなかつた財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、15,062,933千円で、予算現額に対して76,456千円、0.5%増加した。

また、前年度決算額と比較して4,054千円減少した。

第20表 地方交付税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減	
					B-C	
地方交付税	14,986,477	15,062,933	15,062,933	15,066,987	△	4,054

第21表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度			対前年度増△減率		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政需要額	32,885,835	32,096,778	31,984,703	2.5	0.4	△ 0.3
基準財政収入額	18,893,485	17,945,559	17,537,369	5.3	2.3	1.2
錯 誤 額	96,104	9,747	15,674	886.0	△ 37.8	-
交付基準額	14,088,454	14,160,966	14,463,008	△ 0.5	△ 2.1	△ 1.9
調 整 額	0	0	0	-	-	-
普通交付税交付額	14,088,454	14,160,966	14,463,008	△ 0.5	△ 2.1	△ 1.9
特別交付税交付額	974,479	906,021	786,683	7.6	15.2	△ 12.3
合 計	15,062,933	15,066,987	15,249,691	△ 0.0	△ 1.2	△ 2.5

第45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は30,451千円で、予算現額に対して2,134千円、7.5%増加した。

また、前年度決算額と比較して336千円、1.1%増加した。

第22表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:千円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
交通安全対策 特別交付金	28,317	30,451	30,451	30,115	336

第50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受ける人に対して、その受益を限度として徴収するもので、老人福祉施設徴収金や保育所保育料などがあり、収入済額は642,417千円で、予算現額に対して22,120千円、3.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して174,927千円、21.4%減少した。

第23表 分担金及び負担金決算状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
分担金及び 負担金	664,537	749,799	642,417	9,932	97,450	85.7	817,344	△ 174,927

第55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受ける人に、サービス提供にかかる経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は2,409,827千円で、予算現額に対して95,643千円、3.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して679,205千円、39.2%増加した。

これは主として、民生使用料が667,187千円増加したことによるものである。

第24表 使用料及び手数料決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
使用料	2,013,093	2,011,353	1,950,821	1,901	58,631	97.0	1,259,593	691,228
総務使用料	8,214	7,320	7,320	0	0	100.0	7,594	△ 274
民生使用料	679,505	679,279	672,517	0	6,762	99.0	5,330	667,187
衛生使用料	157,027	167,649	167,369	0	280	99.8	168,672	△ 1,303
労働使用料	1	0	0	0	0	100.0	0	0
農林水産業使用料	211,231	209,762	209,675	0	87	100.0	207,004	2,671
商工使用料	1,497	1,422	1,422	0	0	100.0	1,421	1
土木使用料	811,278	799,501	746,098	1,901	51,502	93.3	746,344	△ 246
消防使用料	69	85	85	0	0	100.0	77	8
教育使用料	144,271	146,335	146,335	0	0	100.0	123,151	23,184
手数料	492,377	459,006	459,006	0	0	100.0	471,029	△ 12,023
総務手数料	64,740	67,519	67,519	0	0	100.0	66,694	825
衛生手数料	386,113	359,809	359,809	0	0	100.0	369,409	△ 9,600
農林水産業手数料	334	310	310	0	0	100.0	368	△ 58
土木手数料	36,921	27,367	27,367	0	0	100.0	30,904	△ 3,537
消防手数料	2,556	2,365	2,365	0	0	100.0	2,060	305
教育手数料	1,713	1,636	1,636	0	0	100.0	1,594	42
合 計	2,505,470	2,470,359	2,409,827	1,901	58,631	97.5	1,730,622	679,205

第60款 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は13,762,619千円で、予算現額に対して910,476千円、6.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して554,119千円、3.9%減少した。

これは主として、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が416,004千円増加したが、民生費補助金が555,763千円及び社会資本整備総合交付金が391,109千円減少したことによるものである。

第25表 国庫支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
国庫負担金	11,640,055	11,541,046	11,541,046	11,321,264	219,782
民生費負担金	11,619,343	11,520,334	11,520,334	11,279,419	240,915
教育費負担金	20,712	20,712	20,712	41,845	△ 21,133
国庫補助金	2,988,966	2,171,919	2,171,919	2,929,655	△ 757,736
総務費補助金	142,430	105,541	105,541	21,651	83,890
民生費補助金	900,967	808,226	808,226	1,363,989	△ 555,763
衛生費補助金	10,596	2,383	2,383	13,496	△ 11,113
農林水産業費補助金	5,451	5,451	5,451	847	4,604
教育費補助金	33,069	31,001	31,001	247,042	△ 216,041
地方創生加速化交付金	85,076	0	0	-	0
地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金	443,972	416,004	416,004	0	416,004
社会資本整備総合交付金	1,367,405	803,313	803,313	1,194,422	△ 391,109
消防費補助金	-	-	-	14,549	△ 14,549
地域活性化・効果実感 臨時交付金	-	-	-	73,659	△ 73,659
国委託金	44,074	49,654	49,654	65,819	△ 16,165
総務費委託金	493	554	554	422	132
民生費委託金	43,581	49,100	49,100	50,309	△ 1,209
商工費委託金	-	-	-	15,088	△ 15,088
合 計	14,673,095	13,762,619	13,762,619	14,316,738	△ 554,119

第65款 道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は5,113,222千円で、予算現額に対して349,179千円、6.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して546,387千円、12.0%増加した。

これは主として、民生費補助金が177,745千円減少したが、農林水産業費補助金が464,107千円増加したことによるものである。

第26表 道支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
道負担金	2,967,295	2,852,604	2,852,604	2,701,286	151,318
民生費負担金	2,958,987	2,844,370	2,844,370	2,693,034	151,336
農林水産業費負担金	8,308	8,234	8,234	8,252	△ 18
道補助金	2,118,016	1,904,723	1,904,723	1,519,680	385,043
総務費補助金	9,623	10,915	10,915	8,547	2,368
民生費補助金	615,974	577,328	577,328	755,073	△ 177,745
衛生費補助金	11,835	8,807	8,807	9,469	△ 662
農林水産業費補助金	1,219,666	1,048,048	1,048,048	583,941	464,107
商工費補助金	200,800	200,354	200,354	1,800	198,554
土木費補助金	3,681	2,891	2,891	8,060	△ 5,169
教育費補助金	56,437	56,380	56,380	66,613	△ 10,233
労働費補助金	-	-	-	86,177	△ 86,177
道委託金	377,090	355,895	355,895	345,869	10,026
総務費委託金	369,059	347,701	347,701	330,779	16,922
民生費委託金	0	1	1	3	△ 2
衛生費委託金	171	192	192	267	△ 75
農林水産業費委託金	4,798	4,453	4,453	4,037	416
商工費委託金	30	31	31	21	10
土木費委託金	2,402	2,887	2,887	3,115	△ 228
教育費委託金	630	630	630	7,647	△ 7,017
合 計	5,462,401	5,113,222	5,113,222	4,566,835	546,387

第70款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は186,053千円で、予算現額に対して43,148千円、18.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して73,237千円、28.2%減少した。

これは主として、不動産売払収入が74,465千円減少したことによるものである。

第27表 財産収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
財産運用収入	32,235	32,044	32,044	30,983	1,061
財産貸付収入	24,254	26,324	26,324	25,311	1,013
利子及び配当金	7,981	5,720	5,720	5,672	48
財産売払収入	196,966	154,009	154,009	228,307	△ 74,298
不動産売払収入	187,600	139,462	139,462	213,927	△ 74,465
物品売払収入	9,366	14,547	14,547	14,380	167
合 計	229,201	186,053	186,053	259,290	△ 73,237

第75款 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は49,673千円で、予算現額に対して率の増減はなく、6千円減少した。

また、前年度決算額と比較して75,482千円、60.3%減少した。

これは主として、農林水産業費寄附金が60,853千円及び土木費寄附金が18,740千円減少したことによるものである。

第28表 寄附金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
寄附金	49,679	49,673	49,673	125,155	△ 75,482
一般寄附金	1	0	0	0	0
総務費寄附金	500	500	500	20	480
民生費寄附金	15,732	15,732	15,732	5,024	10,708
衛生費寄附金	689	688	688	387	301
農林水産業費寄附金	19,170	19,170	19,170	80,023	△ 60,853
商工費寄附金	4,425	4,425	4,425	12,513	△ 8,088
土木費寄附金	1,323	1,322	1,322	20,062	△ 18,740
教育費寄附金	7,839	7,836	7,836	7,126	710
合 計	49,679	49,673	49,673	125,155	△ 75,482

第80款 繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は105,913千円で、予算現額に対して574,607千円、84.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,219,412千円、92.0%減少した。

これは主として、財政調整基金繰入金が1,143,787千円減少したことによるものである。

第29表 繰入金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
国民健康保険会計繰入金	21,394	21,393	21,393	13,976	7,417
基金繰入金	659,126	84,520	84,520	1,311,349	△ 1,226,829
国際親善交流基金繰入金	6,591	4,709	4,709	7,317	△ 2,608
福祉基金繰入金	6,071	5,281	5,281	5,335	△ 54
こども未来基金繰入金	9,712	6,507	6,507	9,935	△ 3,428
環境基金繰入金	7,990	4,759	4,759	400	4,359
農業振興基金繰入金	7,070	6,492	6,492	19,295	△ 12,803
商工観光振興基金繰入金	12,800	12,273	12,273	14,517	△ 2,244
都市開発基金繰入金	27,075	18,352	18,352	10,904	7,448
帯広の森基金繰入金	18,518	14,103	14,103	17,275	△ 3,172
教育振興基金繰入金	4,746	3,513	3,513	3,975	△ 462
ふるさと文化基金繰入金	1,500	1,500	1,500	11,575	△ 10,075
図書館図書整備基金繰入金	7,053	7,031	7,031	7,034	△ 3
財政調整基金繰入金	550,000	0	0	1,143,787	△ 1,143,787
減債基金繰入金	-	-	-	60,000	△ 60,000
合 計	680,520	105,913	105,913	1,325,325	△ 1,219,412

第85款 繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業にかかる繰越財源をあわせもので、収入済額は予算現額と同じく850,462千円となった。

また、前年度決算額と比較して144,553千円、14.5%減少した。

第30表 繰越金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
繰越金	850,462	850,462	850,462	995,015	△ 144,553

第90款 諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は12,330,169千円で、予算現額に対して729,388千円、5.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して244,430千円、1.9%減少した。

これは主として、雑入が255,930千円減少したことによるものである。

第31表 諸収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
延滞金及び過料	24,000	219,493	39,912	0	179,581	18.2	31,040	8,872
延滞金	24,000	39,912	39,912	0	0	100.0	31,040	8,872
加算金	0	179,581	0	0	179,581	0.0	0	0
市預金利子	560	635	635	0	0	100.0	554	81
市預金利子	455	575	575	0	0	100.0	493	82
公営住宅敷金利子	105	60	60	0	0	100.0	61	△ 1
貸付金元利収入	9,797,717	9,184,818	9,168,831	0	15,987	99.8	9,143,872	24,959
民生費貸付金 元利収入	2,536	13,794	1,722	0	12,072	12.5	2,404	△ 682
衛生費貸付金 元利収入	667,352	438,601	438,601	0	0	100.0	451,610	△ 13,009
農林水産業費貸付金 元利収入	1,549,314	1,306,917	1,306,917	0	0	100.0	1,307,391	△ 474
商工費貸付金 元利収入	7,000,000	6,870,000	6,870,000	0	0	100.0	6,769,000	101,000
土木費貸付金 元利収入	540,954	509,689	509,689	0	0	100.0	568,422	△ 58,733
教育費貸付金 元利収入	37,561	45,817	41,902	0	3,915	91.5	44,645	△ 2,743
労働費貸付金 元利収入	-	-	-	-	-	-	400	△ 400
雑入	3,237,280	3,805,720	3,120,791	15,572	669,357	82.0	3,399,133	△ 278,342
滞納処分費	756	284	284	0	0	100.0	80	204
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,443	5,519	5,519	0	0	100.0	5,544	△ 25
学校給食費収入	654,451	680,302	642,983	2,265	35,054	94.5	664,278	△ 21,295
弁償金	0	41	41	0	0	100.0	-	41
違約金及び 延納利息	0	4	4	0	0	100.0	1,341	△ 1,337
雑入	2,576,630	3,119,570	2,471,960	13,307	634,303	79.2	2,727,890	△ 255,930
合 計	13,059,557	13,210,666	12,330,169	15,572	864,925	93.3	12,574,599	△ 244,430

第95款 市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は6,378,258千円で、予算現額に対して847,858千円、11.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して2,589,319千円、28.9%減少した。

これは主として、商工債が731,500千円増加したが、教育債が2,360,500千円及び借換債が440,000千円減少したことによるものである。

なお、退職手当債は執行がなかった。

第32表 市債決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
市債	7,226,116	6,378,258	6,378,258	8,967,577	△ 2,589,319
総務債	120,200	98,900	98,900	4,600	94,300
民生債	10,700	9,700	9,700	3,300	6,400
衛生債	15,100	10,900	10,900	7,900	3,000
農林水産業債	155,400	126,200	126,200	93,500	32,700
商工債	1,288,000	1,288,000	1,288,000	556,500	731,500
土木債	1,649,500	1,283,800	1,283,800	1,655,100	△ 371,300
消防債	534,500	532,000	532,000	160,900	371,100
教育債	182,200	175,500	175,500	2,536,000	△ 2,360,500
退職手当債	357,800	0	0	422,900	△ 422,900
臨時財政対策債	2,912,716	2,853,258	2,853,258	3,081,677	△ 228,419
災害復旧債	-	-	-	5,200	△ 5,200
借換債	-	-	-	440,000	△ 440,000
合 計	7,226,116	6,378,258	6,378,258	8,967,577	△ 2,589,319

イ 歳入予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じたものは、次のとおりである。

また、予算額に対して1千万円以上の増加となったものは、18件で608,509千円であり、減少となったものは、44件で3,573,112千円である。

第33表 1億円以上の増減が生じたもの

(単位:千円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
市税 個人 現年課税分	7,755,015	7,864,502	0	109,487	市民税所得割課税額の増
国庫支出金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金	1,277,729	720,189	0	△ 557,540	国の補助内示の減による執行事業の減
道支出金 農林水産業費補助金 農業生産体制強化総合推進 対策事業費	957,615	844,905	0	△ 112,710	道の予算額の減に伴う補助金額の減
繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	550,000	0	0	△ 550,000	決算調製に伴い、繰入を要しなかったことによる減
諸収入 衛生費貸付金元利収入 太陽光発電システム導入促進 貸付金元金	667,352	438,601	0	△ 228,751	貸付金申請者の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金 貸付金元金	293,000	138,600	0	△ 154,400	新規貸付者の減による当年度貸付額の減
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金 元金	7,000,000	6,870,000	0	△ 130,000	残高減少に伴う元金収入の減
諸収入 雑入 重度心身障害者高額 療養費等	170,000	67,995	0	△ 102,005	高額療養費対象者の減
市債 土木債 都市計画道路整備費	357,300	140,600	0	△ 216,700	対象事業費の減による起債の減
市債 退職手当債 退職手当債	357,800	0	0	△ 357,800	決算調製に伴い、起債を要しなかったことによる減

第34表 1千万円以上の増減が生じたものの件数及び金額

(単位:件・千円)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	18	608,509	17	1,245,652	1	△ 637,143
予算対比減	44	3,573,112	37	3,044,490	7	528,622

(注) 1千万円以上の増減が生じたものの予算対比減の金額は、翌年度繰越額を除いた金額である。

ウ 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、38,291,918千円で、前年度と比較して1,337,039千円、3.4%減少した。

一方、国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については、45,444,282千円で、前年度と比較して1,132,749千円、2.4%減少した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は45.7%で、前年度と比較して0.2ポイント低下した。

第35表 自主財源及び依存財源別の比較

(単位:千円・%)

財源別	年度 区分	平成27年度		平成26年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	21,717,404	25.9	21,801,607	25.3	△ 84,203	△ 0.4
	分担金及び負担金	642,417	0.8	817,344	0.9	△ 174,927	△ 21.4
	使用料及び手数料	2,409,827	2.9	1,730,622	2.0	679,205	39.2
	財産収入	186,053	0.2	259,290	0.3	△ 73,237	△ 28.2
	寄附金	49,673	0.1	125,155	0.1	△ 75,482	△ 60.3
	繰入金	105,913	0.1	1,325,325	1.5	△ 1,219,412	△ 92.0
	繰越金	850,462	1.0	995,015	1.2	△ 144,553	△ 14.5
	諸収入	12,330,169	14.7	12,574,599	14.6	△ 244,430	△ 1.9
計	38,291,918	45.7	39,628,957	45.9	△ 1,337,039	△ 3.4	
依存財源	地方譲与税	998,672	1.2	879,501	1.0	119,171	13.5
	利子割交付金	33,236	0.0	43,147	0.1	△ 9,911	△ 23.0
	配当割交付金	66,511	0.1	89,975	0.1	△ 23,464	△ 26.1
	株式等譲渡所得割交付金	55,389	0.1	48,020	0.1	7,369	15.3
	地方消費税交付金	3,529,910	4.2	2,181,839	2.5	1,348,071	61.8
	ゴルフ場利用税交付金	3,990	0.0	4,397	0.0	△ 407	△ 9.3
	自動車取得税交付金	105,810	0.1	82,671	0.1	23,139	28.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,771	0.3	219,763	0.3	4,008	1.8
	地方特例交付金	79,510	0.1	79,466	0.1	44	0.1
	地方交付税	15,062,933	18.0	15,066,987	17.5	△ 4,054	△ 0.0
	交通安全対策特別交付金	30,451	0.0	30,115	0.0	336	1.1
	国庫支出金	13,762,619	16.5	14,316,738	16.6	△ 554,119	△ 3.9
	道 支出 金	5,113,222	6.1	4,566,835	5.3	546,387	12.0
市 債	6,378,258	7.6	8,967,577	10.4	△ 2,589,319	△ 28.9	
計	45,444,282	54.3	46,577,031	54.1	△ 1,132,749	△ 2.4	
合 計	83,736,200	100.0	86,205,988	100.0	△ 2,469,788	△ 2.9	

エ 一般財源と特定財源

用途が特定されていない歳入である一般財源総額は、45,961,046千円で、前年度と比較して199,751千円、0.4%減少した。

一方、用途が決まっている歳入である特定財源については、37,775,154千円で、前年度と比較して2,270,037千円、5.7%減少した。

歳入総額に占める一般財源の比率は54.9%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇した。

第36表 一般財源及び特定財源別の比較

(単位:千円)

科目	区分	一 般 財 源			特 定 財 源		
		平成27年度	平成26年度	対前年度 増△減	平成27年度	平成26年度	対前年度 増△減
市	税	21,717,404	21,801,607	△ 84,203	-	-	-
地 方 譲 与 税		998,672	879,501	119,171	-	-	-
利 子 割 交 付 金		33,236	43,147	△ 9,911	-	-	-
配 当 割 交 付 金		66,511	89,975	△ 23,464	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		55,389	48,020	7,369	-	-	-
地方消費税交付金		3,529,910	2,181,839	1,348,071	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		3,990	4,397	△ 407	-	-	-
自動車取得税交付金		105,810	82,671	23,139	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		223,771	219,763	4,008	-	-	-
地方特例交付金		79,510	79,466	44	-	-	-
地 方 交 付 税		15,062,933	15,066,987	△ 4,054	-	-	-
交通安全対策特別交付金		30,451	30,115	336	-	-	-
分担金及び負担金		-	-	-	642,417	817,344	△ 174,927
使用料及び手数料		-	-	-	2,409,827	1,730,622	679,205
国 庫 支 出 金		-	-	-	13,762,619	14,316,738	△ 554,119
道 支 出 金		-	-	-	5,113,222	4,566,835	546,387
財 産 収 入		140,965	217,255	△ 76,290	45,088	42,035	3,053
寄 附 金		-	-	-	49,673	125,155	△ 75,482
繰 入 金		21,393	1,157,763	△ 1,136,370	84,520	167,562	△ 83,042
繰 越 金		850,462	995,015	△ 144,553	-	-	-
諸 収 入		187,381	181,599	5,782	12,142,788	12,393,000	△ 250,212
市 債		2,853,258	3,081,677	△ 228,419	3,525,000	5,885,900	△ 2,360,900
合 計		45,961,046	46,160,797	△ 199,751	37,775,154	40,045,191	△ 2,270,037

(2) 歳 出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 86,964,077 千円に対し、支出済額は、82,893,341 千円で、執行率は、95.3%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 2,462,185 千円、2.9%減少し、執行率は、1.3ポイント上昇した。

なお、国の補正予算等に伴い、年度内に支出の終わらない見込みの事業については、繰越明許費を設定し 147,109 千円を翌年度へ繰り越した。

第 3 7 表 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	86,964,077	90,795,224	△ 3,831,147	△ 4.2
支 出 済 額	B	82,893,341	85,355,526	△ 2,462,185	△ 2.9
執 行 率	$B/A \times 100$	95.3	94.0	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	C	147,109	2,589,140	△ 2,442,031	△ 94.3
(予算現額に対する割合)	$C/A \times 100$	0.2	2.9	△ 2.7	-
不 用 額	D	3,923,627	2,850,558	1,073,069	37.6
(予算現額に対する割合)	$D/A \times 100$	4.5	3.1	1.4	-

ア 科目別支出状況

一般会計の支出済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、商工費 916,562 千円、農林水産業費 386,249 千円及び民生費 349,008 千円の増加並びに教育費 2,825,647 千円、公債費 719,323 千円及び土木費 602,490 千円の減少である。

第38表 科目別決算状況

(単位:千円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
	議会費	平成27年度	403,711	388,377	0.5	0	15,334
	平成26年度	409,166	399,607	0.5	0	9,559	97.7
	増△減	△ 5,455	△ 11,230	-	0	5,775	△ 1.5
総務費	平成27年度	3,009,226	2,789,713	3.3	46,041	173,472	92.7
	平成26年度	2,628,470	2,467,020	2.9	26,529	134,921	93.9
	増△減	380,756	322,693	-	19,512	38,551	△ 1.2
民生費	平成27年度	30,513,285	29,524,034	35.6	9,782	979,469	96.8
	平成26年度	30,081,393	29,175,026	34.2	2,918	903,449	97.0
	増△減	431,892	349,008	-	6,864	76,020	△ 0.2
衛生費	平成27年度	4,225,200	3,873,106	4.7	0	352,094	91.7
	平成26年度	4,116,484	3,852,145	4.5	14,100	250,239	93.6
	増△減	108,716	20,961	-	△ 14,100	101,855	△ 1.9
労働費	平成27年度	107,415	93,686	0.1	10,610	3,119	87.2
	平成26年度	195,181	164,032	0.2	24,730	6,419	84.0
	増△減	△ 87,766	△ 70,346	-	△ 14,120	△ 3,300	3.2
農林水産業費	平成27年度	3,891,052	3,418,072	4.1	7,437	465,543	87.8
	平成26年度	3,204,056	3,031,823	3.5	4,264	167,969	94.6
	増△減	686,996	386,249	-	3,173	297,574	△ 6.8
商工費	平成27年度	10,192,395	9,927,165	12.0	73,239	191,991	97.4
	平成26年度	9,691,814	9,010,603	10.6	390,052	291,159	93.0
	増△減	500,581	916,562	-	△ 316,813	△ 99,168	4.4
土木費	平成27年度	6,064,087	4,984,450	6.0	0	1,079,637	82.2
	平成26年度	6,081,965	5,586,940	6.5	7,475	487,550	91.9
	増△減	△ 17,878	△ 602,490	-	△ 7,475	592,087	△ 9.7
消防費	平成27年度	2,420,277	2,382,344	2.9	0	37,933	98.4
	平成26年度	4,577,088	2,316,366	2.7	2,091,665	169,057	50.6
	増△減	△ 2,156,811	65,978	-	△ 2,091,665	△ 131,124	47.8
教育費	平成27年度	5,204,733	4,966,118	6.0	0	238,615	95.4
	平成26年度	7,971,856	7,791,765	9.1	27,407	152,684	97.7
	増△減	△ 2,767,123	△ 2,825,647	-	△ 27,407	85,931	△ 2.3
災害復旧費	平成27年度	-	-	-	-	-	-
	平成26年度	6,000	5,206	0.0	0	794	86.8
	増△減	△ 6,000	△ 5,206	-	0	△ 794	△ 86.8
公債費	平成27年度	8,761,851	8,734,393	10.5	0	27,458	99.7
	平成26年度	9,499,332	9,453,716	11.1	0	45,616	99.5
	増△減	△ 737,481	△ 719,323	-	0	△ 18,158	0.2
諸支出金	平成27年度	1,832,109	1,799,685	2.2	0	32,424	98.2
	平成26年度	1,851,641	1,792,279	2.1	0	59,362	96.8
	増△減	△ 19,532	7,406	-	0	△ 26,938	1.4
職員費	平成27年度	10,299,736	10,012,198	12.1	0	287,538	97.2
	平成26年度	10,444,536	10,308,998	12.1	0	135,538	98.7
	増△減	△ 144,800	△ 296,800	-	0	152,000	△ 1.5
予備費	平成27年度	39,000	0	0.0	0	39,000	0.0
	平成26年度	36,242	0	0.0	0	36,242	0.0
	増△減	2,758	0	-	0	2,758	0.0
歳出合計	平成27年度	86,964,077	82,893,341	100.0	147,109	3,923,627	95.3
	平成26年度	90,795,224	85,355,526	100.0	2,589,140	2,850,558	94.0
	増△減	△ 3,831,147	△ 2,462,185	-	△ 2,442,031	1,073,069	1.3

第5款 議会費

決算額は、388,377千円で、前年度と比較して11,230千円、2.8%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費362,048千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.2%で、15,334千円の不用額が生じた。

第39表 議会費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
議会費	403,711	388,377	96.2	0	15,334	399,607	△ 11,230
合 計	403,711	388,377	96.2	0	15,334	399,607	△ 11,230

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
議会費 議会議員活動費	374,084	362,048	0	△ 12,036	△ 3.2	議員辞職による報酬の減及び初当選議員増による職員手当の減

第10款 総務費

決算額は、2,789,713千円で、前年度と比較して322,693千円、13.1%増加した。

これは主として、事務改善費が186,995千円、住民活動費が83,076千円及び市議会議員選挙費が63,152千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費866,861千円、諸費の税外収入払戻金270,558千円及び一般管理費の市役所庁舎管理費165,053千円である。

また、予算現額に対する執行率は92.7%で、173,472千円の不用額が生じた。

第40表 総務費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減
総務管理費	2,506,917	2,376,291	94.8	46,041	84,585	2,180,845	195,446
一般管理費	268,391	257,115	95.8	0	11,276	262,336	△ 5,221
職員管理費	140,143	130,199	92.9	0	9,944	121,057	9,142
広報広聴費	40,569	39,793	98.1	0	776	39,302	491
住民活動費	378,529	367,288	97.0	0	11,241	284,212	83,076
親善交流費	55,361	49,876	90.1	0	5,485	51,528	△ 1,652
男女共同参画推進費	8,034	7,728	96.2	0	306	7,743	△ 15
財政管理費	5,188	5,116	98.6	0	72	5,028	88
会計管理費	10,975	10,639	96.9	0	336	10,588	51
財産管理費	17,963	16,326	90.9	0	1,637	16,095	231
契約管理費	334	276	82.6	0	58	231	45
企画費	88,317	74,595	84.5	3,387	10,335	54,626	19,969
川西支所費	2,046	1,778	86.9	0	268	1,946	△ 168
大正支所費	890	845	94.9	0	45	866	△ 21
公平委員会費	408	144	35.3	0	264	177	△ 33
事務改善費	1,023,516	950,197	92.8	42,654	30,665	763,202	186,995
消費者対策費	35,772	35,187	98.4	0	585	33,932	1,255
交通防犯対策費	33,060	32,447	98.1	0	613	32,937	△ 490
防災諸費	23,621	23,140	98.0	0	481	31,924	△ 8,784
諸費	373,800	373,602	99.9	0	198	463,115	△ 89,513
徴税費	136,701	124,612	91.2	0	12,089	143,007	△ 18,395
税務総務費	77,786	72,720	93.5	0	5,066	90,597	△ 17,877
納税奨励費	58,915	51,892	88.1	0	7,023	52,410	△ 518
戸籍住民基本台帳費	167,728	124,706	74.4	0	43,022	60,758	63,948
戸籍住民基本台帳費	154,092	111,535	72.4	0	42,557	50,875	60,660
住居表示等整備費	13,636	13,171	96.6	0	465	9,883	3,288
選挙費	107,813	94,368	87.5	0	13,445	63,168	31,200
選挙管理委員会費	4,150	3,688	88.9	0	462	3,185	503
市議会議員選挙費	74,694	64,609	86.5	0	10,085	1,457	63,152
知事道議会議員選挙費	28,969	26,071	90.0	0	2,898	16,972	9,099
衆議院議員選挙費	-	-	-	-	-	38,242	△ 38,242
市長選挙費	-	-	-	-	-	3,312	△ 3,312
統計調査費	85,671	66,092	77.1	0	19,579	15,379	50,713
監査委員費	4,396	3,644	82.9	0	752	3,863	△ 219
合 計	3,009,226	2,789,713	92.7	46,041	173,472	2,467,020	322,693

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
企画費	移住促進費	3,387	繰越明許費
事務改善費	行政情報システム運営費	7,078	繰越明許費
	行政情報システム整備費	35,576	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
事務改善費 行政情報システム運営費	900,307	866,861	7,078	△ 26,368	△ 3.0	端末機等の再リースによる減
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費	154,092	111,535	0	△ 42,557	△ 27.6	個人番号カード実交付数減に伴う負担金の減
市議会議員選挙費 市議会議員選挙費	74,694	64,609	0	△ 10,085	△ 13.5	選挙運動公費負担金の減
統計調査費 統計調査費	85,671	66,092	0	△ 19,579	△ 22.9	交付金の減に伴う事業内容の見直しによる減
親善交流費 国際姉妹都市交流費	4,660	3,213	0	△ 1,447	△ 31.1	関係団体への補助金交付額の減
企画費 高等教育整備基金積立金	3,056	1,736	0	△ 1,320	△ 43.2	基金預入れ利率の減

第15款 民生費

決算額は、29,524,034千円で、前年度と比較して349,008千円、1.2%増加した。

これは主として、老人福祉費が498,574千円減少したが、児童福祉施設費が341,924千円及び障害者福祉費が308,799千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費8,341,972千円、障害者福祉費の障害者自立支援給付費4,143,197千円及び児童措置費の児童手当2,419,993千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.8%で、979,469千円の不用額が生じた。

第41表 民生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
社会福祉費	10,437,913	10,169,037	97.4	9,782	259,094	10,169,951	△ 914
社会福祉総務費	439,466	371,743	84.6	9,782	57,941	596,057	△ 224,314
障害者福祉費	4,988,509	4,897,606	98.2	0	90,903	4,588,807	308,799
老人福祉費	891,290	869,359	97.5	0	21,931	1,367,933	△ 498,574
国民健康保険会計繰出金	2,139,316	2,119,438	99.1	0	19,878	1,816,730	302,708
介護保険会計繰出金	1,979,332	1,910,891	96.5	0	68,441	1,800,424	110,467
年金費	9,820	9,560	97.4	0	260	9,971	△ 411
児童福祉費	8,083,776	7,887,676	97.6	0	196,100	7,373,299	514,377
児童福祉総務費	571,865	552,494	96.6	0	19,371	566,181	△ 13,687
児童措置費	5,231,985	5,123,995	97.9	0	107,990	4,916,756	207,239
母子等福祉費	1,156,360	1,122,542	97.1	0	33,818	1,148,414	△ 25,872
児童福祉施設費	1,000,722	971,523	97.1	0	29,199	629,599	341,924
青少年育成費	35,113	33,183	94.5	0	1,930	33,179	4
児童会館費	79,731	76,136	95.5	0	3,595	71,675	4,461
農業体験実習館費	8,000	7,803	97.5	0	197	7,495	308
医療給付費	3,125,296	3,017,737	96.6	0	107,559	2,948,029	69,708
乳幼児等医療給付費	392,882	386,543	98.4	0	6,339	381,736	4,807
未熟児養育医療給付費	8,600	7,496	87.2	0	1,104	6,248	1,248
ひとり親家庭等医療給付費	182,289	178,879	98.1	0	3,410	182,010	△ 3,131
重度心身障害者医療給付費	363,282	318,283	87.6	0	44,999	341,787	△ 23,504
後期高齢者医療費	1,603,656	1,566,627	97.7	0	37,029	1,512,594	54,033
後期高齢者医療会計繰出金	574,587	559,909	97.4	0	14,678	523,654	36,255
生活保護費	8,856,480	8,440,024	95.3	0	416,456	8,673,776	△ 233,752
生活保護総務費	108,802	98,052	90.1	0	10,750	94,023	4,029
扶助費	8,747,678	8,341,972	95.4	0	405,706	8,579,753	△ 237,781
合 計	30,513,285	29,524,034	96.8	9,782	979,469	29,175,026	349,008

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
社会福祉総務費	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費	9,782	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
社会福祉総務費 臨時福祉給付金給付費	264,237	214,005	0	△ 50,232	△ 19.0	申請者数の減
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	4,198,912	4,143,197	0	△ 55,715	△ 1.3	施設サービス利用者数及び利用 日数の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	2,139,316	2,119,438	0	△ 19,878	△ 0.9	職員給与費、出産育児一時金の 申請件数の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	1,979,332	1,910,891	0	△ 68,441	△ 3.5	居宅介護サービス利用者等の減
児童福祉総務費 子育て世帯臨時特例給付金 給付費	83,322	71,360	0	△ 11,962	△ 14.4	給付対象者数の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	1,902,665	1,876,319	0	△ 26,346	△ 1.4	入所児童数の減
児童措置費 児童保育センター運営費	610,994	563,201	0	△ 47,793	△ 7.8	補助金交付額の減及び入札減
児童措置費 児童手当	2,450,245	2,419,993	0	△ 30,252	△ 1.2	受給者数の減
母子等福祉費 児童扶養手当	1,112,199	1,086,283	0	△ 25,916	△ 2.3	受給者数の減
児童福祉施設費 保育所管理運営費	944,442	920,780	0	△ 23,662	△ 2.5	入所児童数の減
重度心身障害者医療給付費 重度心身障害者医療給付費	341,838	297,650	0	△ 44,188	△ 12.9	受診件数及び一件あたり医療費 の減
後期高齢者医療費 北海道後期高齢者医療 広域連合療養給付費負担金	1,603,656	1,566,627	0	△ 37,029	△ 2.3	平成26年度療養給付費確定に伴 う精算による減
後期高齢者医療会計繰出金 後期高齢者医療会計繰出金	574,587	559,909	0	△ 14,678	△ 2.6	広域連合事務費負担金の減及び 職員給与費の減
生活保護総務費 生活保護事務費	99,586	88,836	0	△ 10,750	△ 10.8	生活保護システム構築の仕様見 直し及びその他各種システムの入 札減
扶助費 生活保護費	8,747,678	8,341,972	0	△ 405,706	△ 4.6	受給者数の減及び医療扶助費の 減

第20款 衛生費

決算額は、3,873,106千円で、前年度と比較して20,961千円、0.5%増加した。

これは主として、衛生諸費（複合事務組合費）が21,773千円減少したが、し尿処理費が68,113千円及び夜間急病診療費が52,841千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費（複合事務組合費）のごみ処理施設管理運営費分担金894,552千円、環境衛生費の新エネルギー導入促進事業資金貸付金446,703千円及びごみ処理費のごみ収集・運搬業務費403,674千円である。

また、予算現額に対する執行率は91.7%で、352,094千円の不用額が生じた。

第42表 衛生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
保健衛生費	2,412,864	2,085,486	86.4	0	327,378	2,105,565	△ 20,079
保健衛生総務費	505,832	486,247	96.1	0	19,585	496,988	△ 10,741
夜間急病診療費	351,032	332,819	94.8	0	18,213	279,978	52,841
予防費	501,706	469,023	93.5	0	32,683	488,837	△ 19,814
保健福祉センター費	45,459	42,814	94.2	0	2,645	45,883	△ 3,069
環境衛生費	764,133	517,383	67.7	0	246,750	530,930	△ 13,547
火葬場費	52,133	47,016	90.2	0	5,117	50,058	△ 3,042
墓地費	12,003	11,740	97.8	0	263	11,500	240
広域水道費	140,629	140,629	100.0	0	0	161,201	△ 20,572
中島霊園事業会計繰出金	38,944	37,815	97.1	0	1,129	40,015	△ 2,200
簡易水道事業会計繰出金	993	0	0.0	0	993	175	△ 175
清掃費	850,420	825,704	97.1	0	24,716	762,891	62,813
清掃総務費	82,886	73,483	88.7	0	9,403	75,617	△ 2,134
ごみ処理費	616,012	606,991	98.5	0	9,021	610,157	△ 3,166
し尿処理費	151,522	145,230	95.8	0	6,292	77,117	68,113
衛生諸費	961,916	961,916	100.0	0	0	983,689	△ 21,773
合 計	4,225,200	3,873,106	91.7	0	352,094	3,852,145	20,961

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
夜間急病診療費 休日夜間急病センター 管理運営費	220,927	204,809	0	△ 16,118	△ 7.3	医師の欠員による報酬の減及び 医薬材料費の減
予防費 予防接種費	254,205	228,792	0	△ 25,413	△ 10.0	接種希望者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進事業 資金貸付金	680,130	446,703	0	△ 233,427	△ 34.3	貸付申請者数の減
保健衛生総務費 母子保健相談指導費	19,452	13,377	0	△ 6,075	△ 31.2	治療希望者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進補助 事業費	28,000	18,227	0	△ 9,773	△ 34.9	補助申請者数の減

第25款 労働費

決算額は、93,686千円で、前年度と比較して70,346千円、42.9%減少した。

これは主として、地域雇用対策費が69,717千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、地域雇用対策費の地域雇用創出促進費28,658千円及び労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費27,783千円である。

また、予算現額に対する執行率は87.2%で、3,119千円の不用額が生じた。

第43表 労働費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
労働諸費	107,415	93,686	87.2	10,610	3,119	164,032	△ 70,346
労働諸費	66,989	65,028	97.1	0	1,961	65,657	△ 629
地域雇用対策費	40,426	28,658	70.9	10,610	1,158	98,375	△ 69,717
合 計	107,415	93,686	87.2	10,610	3,119	164,032	△ 70,346

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
地域雇用対策費	地域雇用創出促進費	10,610	繰越明許費

第30款 農林水産業費

決算額は、3,418,072千円で、前年度と比較して386,249千円、12.7%増加した。

これは主として、農業振興費が373,333千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金1,170,645千円、農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費844,905千円及び農業農村整備費の道営畑地帯総合整備事業費234,772千円である。

また、予算現額に対する執行率は87.8%で、465,543千円の不用額が生じた。

第44表 農林水産業費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
農業費		3,760,144	3,297,866	87.7	7,437	454,841	2,946,228	351,638
	農業委員会費	21,180	20,705	97.8	0	475	21,682	△ 977
	農用地等集団化事業費	9,779	9,132	93.4	0	647	973	8,159
	農業総務費	1,267,999	1,179,412	93.0	0	88,587	1,185,037	△ 5,625
	農業振興費	1,422,728	1,136,193	79.9	0	286,535	762,860	373,333
	畜産振興費	348,523	338,068	97.0	875	9,580	362,790	△ 24,722
	農業農村整備費	631,816	564,664	89.4	6,562	60,590	566,440	△ 1,776
	農村下水道事業会計繰出金	58,119	49,692	85.5	0	8,427	46,446	3,246
林業費		130,908	120,206	91.8	0	10,702	85,595	34,611
	林業総務費	12,956	11,647	89.9	0	1,309	8,020	3,627
	市有林経営費	117,952	108,559	92.0	0	9,393	77,575	30,984
合	計	3,891,052	3,418,072	87.8	7,437	465,543	3,031,823	386,249

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科		目	翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名			
畜産振興費	道営草地整備事業費		875	繰越明許費
農業農村整備費	道営農地整備事業費		6,562	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科	目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費	農林業育成資金貸付金	1,258,827	1,170,645	0	△ 88,182	△ 7.0	新規貸付の減
農業振興費	農地保有合理化事業資金貸付金	293,000	138,600	0	△ 154,400	△ 52.7	新規貸付の減
農業振興費	農業生産体制強化総合推進対策事業費	957,615	844,905	0	△ 112,710	△ 11.8	北海道からの補助金の減額に伴う事業量の減
農業農村整備費	道営農地整備事業費	98,108	38,103	6,562	△ 53,443	△ 58.4	道営事業費の減に伴う負担金、補助金の減
農業振興費	農業経営体制強化事業費	18,562	10,977	0	△ 7,585	△ 40.9	機構集積協力金の交付額の減
林業総務費	林業振興対策費	4,465	2,753	0	△ 1,712	△ 38.3	植栽種類の変更等による減

第35款 商工費

決算額は、9,927,165千円で、前年度と比較して916,562千円、10.2%増加した。

これは主として、工業振興費が1,069,766千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金6,870,000千円、工業振興費の地域総合整備資金貸付金1,250,000千円及び空港事業会計繰出金438,275千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.4%で、191,991千円の不用額が生じた。

第45表 商工費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
商工費	9,612,885	9,374,752	97.5	73,239	164,894	8,513,351	861,401
商工総務費	7,676,437	7,496,340	97.7	47,239	132,858	7,048,672	447,668
フードバレー構想推進費	37,793	37,126	98.2	0	667	34,355	2,771
商業振興費	23,309	20,361	87.4	0	2,948	19,886	475
工業振興費	1,340,126	1,324,393	98.8	0	15,733	254,627	1,069,766
都心振興費	52,238	51,208	98.0	0	1,030	800,168	△ 748,960
市民活動交流センター費	31,164	30,775	98.8	0	389	30,920	△ 145
観光費	386,618	354,266	91.6	26,000	6,352	267,808	86,458
駐車場事業会計繰出金	65,200	60,283	92.5	0	4,917	56,915	3,368
運輸通信費	579,510	552,413	95.3	0	27,097	497,252	55,161
運輸通信施設整備促進費	115,239	114,138	99.0	0	1,101	103,899	10,239
空港事業会計繰出金	464,271	438,275	94.4	0	25,996	393,353	44,922
合 計	10,192,395	9,927,165	97.4	73,239	191,991	9,010,603	916,562

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
商工総務費	人材育成支援事業費	5,582	繰越明許費
	ものづくり総合支援事業費	4,520	繰越明許費
	公益財団法人とかち財団運営費	7,500	繰越明許費
	経営相談事業費	29,637	繰越明許費
観光費	観光客誘致宣伝推進費	16,000	繰越明許費
	観光開発推進費	10,000	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	7,000,000	6,870,000	0	△ 130,000	△ 1.9	中小企業に対する融資貸付残高の減少による金融機関への預託金の減
空港事業会計繰出金 空港事業会計繰出金	464,271	438,275	0	△ 25,996	△ 5.6	職員給与費の減
商工総務費 ものづくり総合支援事業費	11,540	4,808	4,520	△ 2,212	△ 31.5	補助対象事業の中止による減
工業振興費 地域消費喚起事業費	27,000	18,116	0	△ 8,884	△ 32.9	補助金交付額の減

第40款 土木費

決算額は、4,984,450千円で、前年度と比較して602,490千円、10.8%減少した。

これは主として、道路新設改良費が267,638千円、公営住宅建替事業費が206,764千円及び住宅総務費が112,569千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費1,049,221千円、道路新設改良費の新設改良舗装整備費557,999千円及び住宅総務費の住宅改修等貸付金518,356千円である。

また、予算現額に対する執行率は82.2%で、1,079,637千円の不用額が生じた。

第46表 土木費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増減 △ 減
道路橋りょう費	2,841,952	2,611,603	91.9	0	230,349	2,838,377	△ 226,774
道路橋りょう総務費	14,541	13,897	95.6	0	644	12,720	1,177
道路維持費	1,808,263	1,763,731	97.5	0	44,532	1,851,834	△ 88,103
橋りょう維持費	400	387	96.8	0	13	396	△ 9
道路新設改良費	699,246	557,999	79.8	0	141,247	825,637	△ 267,638
橋りょう新設改良費	291,185	247,433	85.0	0	43,752	82,031	165,402
交通安全施設費	28,317	28,156	99.4	0	161	65,759	△ 37,603
河川費	5,857	5,738	98.0	0	119	6,347	△ 609
河川総務費	1,680	1,562	93.0	0	118	1,976	△ 414
河川維持費	4,177	4,176	100.0	0	1	4,371	△ 195
都市計画費	1,749,798	1,017,898	58.2	0	731,900	1,071,679	△ 53,781
都市計画総務費	8,588	6,954	81.0	0	1,634	5,051	1,903
区画整理費	351	317	90.3	0	34	265	52
公園緑地費	317,926	311,576	98.0	0	6,350	311,041	535
街路整備費	1,013,028	405,630	40.0	0	607,398	460,093	△ 54,463
公園整備費	269,418	215,196	79.9	0	54,222	207,202	7,994
帯広の森整備費	140,487	78,225	55.7	0	62,262	88,027	△ 9,802
住宅費	1,466,480	1,349,211	92.0	0	117,269	1,670,537	△ 321,326
住宅総務費	699,796	646,132	92.3	0	53,664	758,701	△ 112,569
住宅管理費	325,781	321,386	98.7	0	4,395	321,376	10
建築指導費	10,656	8,831	82.9	0	1,825	10,834	△ 2,003
公営住宅建替事業費	430,247	372,862	86.7	0	57,385	579,626	△ 206,764
合 計	6,064,087	4,984,450	82.2	0	1,079,637	5,586,940	△ 602,490

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 市道除雪費	1,080,005	1,049,221	0	△ 30,784	△ 2.9	見込に対する実降雪量の減
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	699,246	557,999	0	△ 141,247	△ 20.2	交付金額減及び設計精査・入札減による事業費減
橋りょう新設改良費 橋りょう長寿命化事業費	291,185	247,433	0	△ 43,752	△ 15.0	交付金額減及び入札減による事業費減
街路整備費 都市計画道路整備費	1,013,028	405,630	0	△ 607,398	△ 60.0	交付金額減及び設計精査・入札減による事業費減
公園整備費 公園整備費	133,351	106,483	0	△ 26,868	△ 20.1	交付金額減に伴う中島公園整備工事の不実行
公園整備費 既存公園整備費	136,067	108,713	0	△ 27,354	△ 20.1	交付金額減に伴う施設整備事業費の減
帯広の森整備費 帯広の森整備費	87,974	27,832	0	△ 60,142	△ 68.4	交付金額減に伴う施設整備事業費の減
住宅総務費 住宅改修等貸付金	550,280	518,356	0	△ 31,924	△ 5.8	貸付申請件数の減及び繰上償還による減
住宅総務費 地域優良賃貸住宅整備補助事業費	27,000	11,640	0	△ 15,360	△ 56.9	交付金額減に伴う住宅整備費補助事業費の一部不実行及び補助金交付額の減
公営住宅建替事業費 ストック総合改善費	243,006	186,321	0	△ 56,685	△ 23.3	交付金額減に伴う一部改善工事の不実行

第45款 消防費

決算額は、2,382,344千円で、前年度と比較して65,978千円、2.8%増加した。

これは主として、消防救急無線デジタル化事業費が24,911千円減少したが、消防施設費が51,487千円及び常備消防費が42,294千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、消防救急無線デジタル化事業費の高機能指令センター整備事業費1,083,415千円、消防救急無線デジタル化整備費984,758千円及び消防施設費の消防自動車購入費75,324千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.4%で、37,933千円の不用額が生じた。

第47表 消防費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
消防費	2,420,277	2,382,344	98.4	0	37,933	2,316,366	65,978
常備消防費	172,534	161,113	93.4	0	11,421	118,819	42,294
非常備消防費	53,849	52,339	97.2	0	1,510	55,231	△ 2,892
消防施設費	98,131	97,271	99.1	0	860	45,784	51,487
消防救急無線 デジタル化事業費	2,095,763	2,071,621	98.8	0	24,142	2,096,532	△ 24,911
合 計	2,420,277	2,382,344	98.4	0	37,933	2,316,366	65,978

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
消防救急無線デジタル化 事業費 高機能指令センター整備 事業費	1,104,632	1,083,415	0	△ 21,217	△ 1.9	備品購入費の入札減

第50款 教育費

決算額は、4,966,118千円で、前年度と比較して2,825,647千円、36.3%減少した。

これは主として、学校給食センター費が2,817,329千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、体育施設費の社会体育施設管理運営費936,086千円、学校給食センター費の学校給食業務費643,510千円及び学校給食センター管理費457,926千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.4%で、238,615千円の不用額が生じた。

第48表 教育費決算状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増減 △ B-D
教育総務費	220,052	205,043	93.2	0	15,009	195,054	9,989
教育委員会費	5,448	5,252	96.4	0	196	5,221	31
事務局費	93,846	82,783	88.2	0	11,063	89,190	△ 6,407
指導研修費	82,640	81,002	98.0	0	1,638	79,144	1,858
教育研究所費	20,266	19,631	96.9	0	635	19,771	△ 140
教職員住宅費	17,852	16,375	91.7	0	1,477	1,728	14,647
小学校費	1,297,018	1,197,497	92.3	0	99,521	1,112,778	84,719
学校管理費	793,382	725,984	91.5	0	67,398	727,821	△ 1,837
学校営繕費	42,372	41,550	98.1	0	822	42,965	△ 1,415
教育振興費	294,695	274,539	93.2	0	20,156	240,761	33,778
施設整備費	166,569	155,424	93.3	0	11,145	101,231	54,193
中学校費	560,212	514,669	91.9	0	45,543	605,486	△ 90,817
学校管理費	300,785	271,813	90.4	0	28,972	269,743	2,070
学校営繕費	30,565	30,391	99.4	0	174	25,913	4,478
教育振興費	209,379	193,269	92.3	0	16,110	190,554	2,715
施設整備費	19,483	19,196	98.5	0	287	119,276	△ 100,080
高等学校費	106,004	98,114	92.6	0	7,890	83,029	15,085
学校管理費	62,351	55,041	88.3	0	7,310	56,981	△ 1,940
学校営繕費	2,048	2,026	98.9	0	22	2,645	△ 619
教育振興費	41,605	41,047	98.7	0	558	23,403	17,644
社会教育費	849,453	826,888	97.3	0	22,565	842,254	△ 15,366
社会教育総務費	12,134	10,986	90.5	0	1,148	11,535	△ 549
文化振興費	34,138	31,343	91.8	0	2,795	21,764	9,579
とかちプラザ費	191,123	190,959	99.9	0	164	182,584	8,375
市民文化ホール費	155,342	155,324	100.0	0	18	183,662	△ 28,338
百年記念館費	73,404	67,206	91.6	0	6,198	74,589	△ 7,383
図書館費	200,618	195,280	97.3	0	5,338	198,164	△ 2,884
動物園費	153,637	148,195	96.5	0	5,442	142,928	5,267
市民ギャラリー費	29,057	27,595	95.0	0	1,462	27,028	567
保健体育費	2,171,994	2,123,907	97.8	0	48,087	4,953,164	△ 2,829,257
保健体育総務費	75,880	70,963	93.5	0	4,917	85,668	△ 14,705
体育施設費	960,000	950,248	99.0	0	9,752	947,471	2,777
学校給食センター費	1,136,114	1,102,696	97.1	0	33,418	3,920,025	△ 2,817,329
合計	5,204,733	4,966,118	95.4	0	238,615	7,791,765	△ 2,825,647

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
学校管理費(小) 学校管理費	414,198	358,961	0	△ 55,237	△ 13.3	燃料費の単価減及び光熱水費の節減による減
教育振興費(小) 就学援助費	134,823	119,875	0	△ 14,948	△ 11.1	対象児童数の減
施設整備費(小) 学校リニューアル改修事業費	155,525	144,950	0	△ 10,575	△ 6.8	設計及び入札減
学校管理費(中) 学校管理費	191,003	163,275	0	△ 27,728	△ 14.5	燃料費の単価減及び光熱水費の節減による減
教育振興費(中) 就学援助費	126,200	112,824	0	△ 13,376	△ 10.6	対象生徒数の減
学校給食センター費 学校給食センター管理費	485,627	457,926	0	△ 27,701	△ 5.7	上下水道使用量の減及び無償保証期間延長による保守点検委託料の減
文化振興費 市民文化活動促進事業費	4,000	1,000	0	△ 3,000	△ 75.0	助成金不採択に伴う文化活動促進事業費の減
保健体育総務費 スポーツ大会派遣支援事業費	7,000	9,302	0	2,302	32.9	大会派遣者数の増
保健体育総務費 プロスポーツ誘致事業費	3,500	1,643	0	△ 1,857	△ 53.1	夏休み期間以外の事業開催に伴う小中学生観戦者の減
保健体育総務費 スポーツ国際交流推進事業費	3,700	2,250	0	△ 1,450	△ 39.2	スピードスケート交流事業の未開催による減

第55款 公債費

決算額は、8,734,393千円で、前年度と比較して719,323千円、7.6%減少した。

これは主として、元金が594,496千円及び利子が124,279千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金7,455,729千円及び市債償還利子1,274,217千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.7%で、27,458千円の不用額が生じた。

第49表 公債費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
公債費	8,761,851	8,734,393	99.7	0	27,458	9,453,716	△ 719,323
元金	7,456,398	7,455,729	100.0	0	669	8,050,225	△ 594,496
利子	1,305,447	1,278,658	97.9	0	26,789	1,402,937	△ 124,279
公債諸費	6	6	100.0	0	0	554	△ 548
合 計	8,761,851	8,734,393	99.7	0	27,458	9,453,716	△ 719,323

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
利子 市債償還利子	1,294,738	1,274,217	0	△ 20,521	△ 1.6	平成26年度市債借入利率の減
利子 一時借入金利子	10,709	4,441	0	△ 6,268	△ 58.5	借入額の減及び入札実施に伴う借入利率の減

第60款 諸支出金

決算額は、1,799,685千円で、前年度と比較して7,406千円、0.4%増加した。

これは主として、財政調整基金費が40,345千円、諸支出金（諸費）が10,627千円減少したが、下水道事業会計支出金が70,398千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金1,162,630千円、財政調整基金積立金450,493千円及び諸支出金（諸費）の十勝環境複合事務組合支出金99,253千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.2%で、32,424千円の不用額が生じた。

第50表 諸支出金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
財政調整基金費	451,103	450,493	99.9	0	610	490,838	△ 40,345
減債基金費	18,001	18,001	100.0	0	0	30,017	△ 12,016
公営企業費	1,201,141	1,169,441	97.4	0	31,700	1,099,047	70,394
水道事業会計支出金	7,271	6,811	93.7	0	460	6,815	△ 4
下水道事業会計支出金	1,193,870	1,162,630	97.4	0	31,240	1,092,232	70,398
諸支出金	161,864	161,750	99.9	0	114	172,377	△ 10,627
合 計	1,832,109	1,799,685	98.2	0	32,424	1,792,279	7,406

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,193,870	1,162,630	0	△ 31,240	△ 2.6	雨水処理負担金及び下水道使用料補助金の減

第65款 職員費

決算額は、10,012,198千円で、前年度と比較して296,800千円、2.9%減少した。

これは主として、諸費が172,018千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等8,650,302千円及び諸費の退職手当1,294,024千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.2%で、287,538千円の不用額が生じた。

第51表 職員費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
職員給与関係費	10,299,736	10,012,198	97.2	0	287,538	10,308,998	△ 296,800
職員給与費	8,940,870	8,717,210	97.5	0	223,660	8,841,992	△ 124,782
諸費	1,358,866	1,294,988	95.3	0	63,878	1,467,006	△ 172,018
合 計	10,299,736	10,012,198	97.2	0	287,538	10,308,998	△ 296,800

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	8,874,033	8,650,302	0	△ 223,731	△ 2.5	職員の異動及び退職等による平均給与額の減
諸費 退職手当	1,357,888	1,294,024	0	△ 63,864	△ 4.7	自己都合退職者の減

第70款 予備費

充用額は1件1,000千円で、前年度と比較して件数は変わらず、金額で2,758千円減少した。

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

教育費（帯広市スポーツ振興事業全国大会派遣費補助金） 1,000千円

第52表 予備費決算状況

(単位:千円)

科 目	予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	前年度充用額 C	対前年度増△減 B-C
予備費	40,000	1,000	39,000	3,758	△ 2,758
合 計	40,000	1,000	39,000	3,758	△ 2,758

イ 歳出予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で予算額に対し、1千万円以上事業費が増加となったものはなく、減少となったものは、50件で3,374,514千円である。

また、事業費の増減が1千万円未満で増減率が30%以上の増加となったものは、1件で2,302千円であり、減少となったものは、55件で65,429千円である。

なお、増減が生じた主な事業については、各款ごとに掲載している。

第53表 1千万円以上の増減が生じたもの及び1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったものの件数及び金額

(単位:件・千円)

年度 区分	平成27年度				平成26年度				前年対比増△減			
	1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	0	0	1	2,302	1	11,624	3	2,440	△ 1	△ 11,624	△ 2	△ 138
予算対比減	50	3,374,514	55	65,429	43	2,356,501	39	55,306	7	1,018,013	16	10,123

(注) 1千万円以上の増減が生じたもののうち予算対比減の金額は、繰越明許費を除いた金額である。

特 別 会 計

1 概 要

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか8会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに607,602千円である。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計及びばんえい競馬会計の5会計である。

第54表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌 年 度	
					繰 越 財 源	実質収支
国民健康保険会計	平成27年度	20,869,090	20,709,530	159,560	0	159,560
	平成26年度	18,545,657	18,313,963	231,694	0	231,694
後期高齢者医療会計	平成27年度	2,091,545	2,016,307	75,238	0	75,238
	平成26年度	2,072,416	1,998,723	73,693	0	73,693
介護保険会計	平成27年度	13,043,401	12,739,829	303,572	0	303,572
	平成26年度	12,520,650	12,260,152	260,498	8,247	252,251
中島霊園事業会計	平成27年度	60,636	60,636	0	0	0
	平成26年度	57,568	57,568	0	0	0
簡易水道事業会計	平成27年度	54,017	53,753	264	0	264
	平成26年度	70,840	70,840	0	0	0
農村下水道事業会計	平成27年度	116,016	116,016	0	0	0
	平成26年度	106,898	106,898	0	0	0
ばんえい競馬会計	平成27年度	15,239,261	15,170,293	68,968	0	68,968
	平成26年度	13,855,356	13,786,830	68,526	0	68,526
駐車場事業会計	平成27年度	99,543	99,543	0	0	0
	平成26年度	99,159	99,159	0	0	0
空港事業会計	平成27年度	576,870	576,870	0	0	0
	平成26年度	531,886	531,886	0	0	0
合 計	平成27年度	52,150,379	51,542,777	607,602	0	607,602
	平成26年度	47,860,430	47,226,019	634,411	8,247	626,164

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から繰入金を受けた特別会計は、簡易水道事業会計とばんえい競馬会計を除く7会計である。

第55表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円・%)

会 計 名	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	2,119,438	1,816,730	302,708	16.7
後期高齢者医療会計	559,909	523,654	36,255	6.9
介護保険会計	1,910,891	1,800,424	110,467	6.1
中島霊園事業会計	37,815	40,015	△ 2,200	△ 5.5
簡易水道事業会計	0	175	△ 175	△ 100.0
農村下水道事業会計	49,692	46,446	3,246	7.0
ばんえい競馬会計	0	0	0	-
駐車場事業会計	60,283	56,915	3,368	5.9
空港事業会計	438,275	393,353	44,922	11.4
合 計	5,176,303	4,677,712	498,591	10.7

国民健康保険会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成27年度	21,376,413	20,869,090	97.6	20,709,530	96.9	159,560
平成26年度	19,215,575	18,545,657	96.5	18,313,963	95.3	231,694
対前年度 増△減	2,160,838	2,323,433	1.1	2,395,567	1.6	△ 72,134

2 決算の状況

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 20,869,090 千円、歳出 20,709,530 千円で、歳入歳出差引額は 159,560 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 2,323,433 千円、12.5%、歳出で 2,395,567 千円、13.1%増加した。

これは主として、歳入では、療養給付費等交付金が 260,858 千円及び繰越金が 138,271 千円減少したが、共同事業交付金が 2,641,241 千円増加したことによるものである。

歳出では、基金積立金が 132,506 千円及び介護納付金が 102,966 千円減少したが、共同事業拠出金が 2,637,383 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、20,869,090 千円で、主な内容は、共同事業交付金 4,719,616 千円、国民健康保険料 3,760,923 千円及び前期高齢者交付金 3,740,807 千円である。

本会計の自主財源である保険料(税)収入は、3,761,092 千円であり、前年度と比較して 101,300 千円、2.6%減少した。

また、収納率は、71.0%（現年度分 88.9%、滞納繰越分 13.4%）となり、前年度 69.7%（現年度分 88.6%、滞納繰越分 12.7%）と比較して 1.3 ポイント上昇した。

第56表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増 △ 減 B-C
国民健康保険料	4,002,278	5,300,779	3,760,923	442,721	1,099,093	71.0	3,861,810	△ 100,887
国民健康保険税	103	1,053	169	871	13	16.0	582	△ 413
国庫負担金	3,532,377	3,249,743	3,249,743	0	0	100.0	3,365,941	△ 116,198
療養給付費等 負担金	3,380,432	3,100,625	3,100,625	0	0	100.0	3,230,866	△ 130,241
高額医療費 共同事業負担金	132,810	129,452	129,452	0	0	100.0	119,090	10,362
保健事業費負担金	19,135	19,666	19,666	0	0	100.0	15,985	3,681
国庫補助金	1,088,692	1,133,917	1,133,917	0	0	100.0	1,099,725	34,192
財政調整交付金	1,082,426	1,128,504	1,128,504	0	0	100.0	1,099,725	28,779
社会保障・税番号制 度導入事業費補助金	6,266	5,413	5,413	0	0	100.0	-	5,413
療養給付費等交付金	617,766	660,072	660,072	0	0	100.0	920,930	△ 260,858
前期高齢者交付金	3,749,175	3,740,807	3,740,807	0	0	100.0	3,831,183	△ 90,376
道負担金	151,945	149,118	149,118	0	0	100.0	135,074	14,044
高額医療費 共同事業負担金	132,810	129,452	129,452	0	0	100.0	119,089	10,363
保健事業費負担金	19,135	19,666	19,666	0	0	100.0	15,985	3,681
道補助金	801,203	891,394	891,394	0	0	100.0	847,453	43,941
共同事業交付金	4,852,588	4,719,616	4,719,616	0	0	100.0	2,078,375	2,641,241
高額医療費 共同事業交付金	531,240	505,965	505,965	0	0	100.0	458,240	47,725
保険財政共同 安定化事業交付金	4,321,348	4,213,651	4,213,651	0	0	100.0	1,620,135	2,593,516
財産運用収入	212	120	120	0	0	100.0	163	△ 43
繰入金	2,319,316	2,299,438	2,299,438	0	0	100.0	2,006,730	292,708
一般会計繰入金	2,139,316	2,119,438	2,119,438	0	0	100.0	1,816,730	302,708
国民健康保険支払 準備基金繰入金	180,000	180,000	180,000	0	0	100.0	190,000	△ 10,000
繰越金	231,695	231,694	231,694	0	0	100.0	369,965	△ 138,271
延滞金及び過料	6,707	21,134	5,018	0	16,116	23.7	5,127	△ 109
延滞金	6,706	5,018	5,018	0	0	100.0	5,127	△ 109
加算金	1	16,116	0	0	16,116	0.0	0	0
雑入	22,356	77,432	27,061	580	49,791	34.9	22,599	4,462
滞納処分費	30	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	15,050	17,910	17,910	0	0	100.0	8,529	9,381
返納金	6,295	57,681	7,382	580	49,719	12.8	3,624	3,758
超高額医療費 共同事業交付金	1	788	788	0	0	100.0	2,095	△ 1,307
雑入	980	1,053	981	0	72	93.2	8,350	△ 7,369
違約金及び延納利息	-	-	-	-	-	-	1	△ 1
合 計	21,376,413	22,476,317	20,869,090	444,172	1,165,013	92.8	18,545,657	2,323,433

(注) 平成27年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,958千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金962千円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
国民健康保険料 国民健康保険料 一般医療給付費 現年度分	2,557,362	2,437,089	0	△ 120,273	被保険者数の減
国庫支出金 療養給付費等負担金 療養給付費等負担金	3,380,432	3,100,624	0	△ 279,808	被保険者数の減及び保険給付費等の対象経費の減
道支出金 財政調整交付金 特別調整交付金	191,340	306,448	0	115,108	算定項目の追加及び経営姿勢分の増
共同事業交付金 保険財政共同安定化事業 交付金 保険財政共同安定化事業 交付金	4,321,348	4,213,651	0	△ 107,697	道内全体と比べ、医療費が少額であったことによる交付金の減

第57表 国民健康保険料(税)の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年度分	3,824,402	3,852,373	△ 27,971	△ 0.7
	滞納繰越分	177,979	178,917	△ 938	△ 0.5
	計	4,002,381	4,031,290	△ 28,909	△ 0.7
調定額 B	現年度分	4,041,789 (1,858)	4,160,450 (1,365)	△ 118,661	△ 2.9
	滞納繰越分	1,260,043 (3,995)	1,387,483 (3,883)	△ 127,440	△ 9.2
	計	5,301,832 (5,853)	5,547,933 (5,248)	△ 246,101	△ 4.4
収入済額 C	現年度分	3,592,323	3,686,716	△ 94,393	△ 2.6
	滞納繰越分	168,769	175,676	△ 6,907	△ 3.9
	計	3,761,092	3,862,392	△ 101,300	△ 2.6
執行率 C/A×100	現年度分	93.9	95.7	△ 1.8	-
	滞納繰越分	94.8	98.2	△ 3.4	-
	計	94.0	95.8	△ 1.8	-
収納率 C/B×100	現年度分	88.9	88.6	0.3	-
	滞納繰越分	13.4	12.7	0.7	-
	計	71.0	69.7	1.3	-

(注1) 収入済額中、平成27年度現年度分に1,942千円及び滞納繰越分に16千円、平成26年度現年度分に932千円及び滞納繰越分に30千円の過誤納還付未済金を含む。

(注2) 各収納率については、()書きの居所不明分調定額を調定額より、また、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(2) 歳 出

支出済額は、20,709,530千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費11,879,059千円、共同事業拠出金4,871,098千円及び後期高齢者支援金等2,248,170千円である。

また、予算現額に対する執行率は、96.9%で、666,883千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で531,111千円が不用となったものである。

第58表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	429,535	402,179	93.6	0	27,356	385,899	16,280
一般管理費	117,273	103,305	88.1	0	13,968	81,543	21,762
職員給与費	187,209	178,730	95.5	0	8,479	175,810	2,920
運営協議会費	575	483	84.0	0	92	462	21
賦課徴収費	124,478	119,661	96.1	0	4,817	128,084	△ 8,423
保険給付費	12,410,170	11,879,059	95.7	0	531,111	11,814,572	64,487
療養給付費	10,760,400	10,326,738	96.0	0	433,662	10,301,908	24,830
療養費	104,690	95,435	91.2	0	9,255	101,856	△ 6,421
高額療養費	1,417,438	1,351,012	95.3	0	66,426	1,291,178	59,834
審査支払手数料	29,445	26,717	90.7	0	2,728	29,521	△ 2,804
出産育児一時金	92,447	74,282	80.4	0	18,165	84,709	△ 10,427
葬祭費	5,750	4,875	84.8	0	875	5,400	△ 525
後期高齢者支援金等	2,248,202	2,248,170	100.0	0	32	2,336,306	△ 88,136
前期高齢者納付金等	1,535	1,507	98.2	0	28	1,830	△ 323
老人保健拠出金	85	84	98.8	0	1	84	0
介護納付金	909,587	906,760	99.7	0	2,827	1,009,726	△ 102,966
共同事業拠出金	4,940,779	4,871,098	98.6	0	69,681	2,233,715	2,637,383
共同事業拠出金	531,240	517,809	97.5	0	13,431	476,358	41,451
保険財政共同安定化 事業拠出金	4,409,539	4,353,289	98.7	0	56,250	1,757,357	2,595,932
保健事業費	148,526	135,340	91.1	0	13,186	135,559	△ 219
基金積立金	50,718	50,626	99.8	0	92	183,132	△ 132,506
諸費	195,882	193,314	98.7	0	2,568	199,164	△ 5,850
繰出金	21,394	21,393	100.0	0	1	13,976	7,417
予備費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
合 計	21,376,413	20,709,530	96.9	0	666,883	18,313,963	2,395,567

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 被保険者・保険給付管理費	107,189	93,760	0	△ 13,429	△ 12.5	マイナンバー導入関連システム改修費の減及びレセプト件数減による委託料の減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	10,249,237	9,834,905	0	△ 414,332	△ 4.0	被保険者数の減及び一人当たり医療費の伸びの鈍化による費用額の減
療養給付費 退職被保険者療養給付費	511,163	491,833	0	△ 19,330	△ 3.8	一人当たり医療費の伸びの鈍化による費用額の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,323,870	1,258,420	0	△ 65,450	△ 4.9	高額療養費対象医療の件数・金額の減
出産育児一時金 出産育児一時金	92,447	74,282	0	△ 18,165	△ 19.6	申請件数の減
共同事業拠出金 高額医療費共同事業拠出金	531,240	517,809	0	△ 13,431	△ 2.5	拠出額算定対象医療費の減
保険財政共同安定化事業 拠出金 保険財政共同安定化事業 拠出金	4,409,539	4,353,289	0	△ 56,250	△ 1.3	拠出額算定対象医療費の減

(3) 被保険者及び保険給付費の状況

国民健康保険の被保険者については、前年度と比較して1,709人減少しており、そのうち60歳以上の加入者数は364人減少した。

第59表 年齢構成別被保険者数の状況

(単位:人・%・ポイント)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減	
				人数等	率
加入人数	0～14歳	3,206	3,496	△ 290	△ 8.3
	15～59歳	16,911	17,966	△ 1,055	△ 5.9
	60歳以上	20,143	20,507	△ 364	△ 1.8
	計	40,260	41,969	△ 1,709	△ 4.1
人口		167,870	168,232	△ 362	△ 0.2
加入率		24.0	24.9	△ 0.9	-

(注) 加入人数は各年度末現在、人口は、各年度末住民基本台帳による。

保険給付費の総額は、11,879,059千円であり、前年度と比較して64,487千円、0.5%増加した。

また、受診状況については、被保険者一人当たりの医療費は、前年度と比較して12,744円、3.8%増の347,000円、一人当たりの保険料負担額は、811円、0.9%増の87,845円で、受診率は1,013.1%となった。

第60表 保険給付費の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減	
				金 額	率
一般被保険者療養給付費		9,834,905	9,685,589	149,316	1.5
退職被保険者等療養給付費		491,833	616,319	△ 124,486	△ 20.2
一般被保険者療養費		91,187	96,032	△ 4,845	△ 5.0
退職被保険者等療養費		4,248	5,824	△ 1,576	△ 27.1
一般被保険者高額療養費		1,258,917	1,188,155	70,762	6.0
退職被保険者高額療養費		92,095	103,023	△ 10,928	△ 10.6
審査支払手数料		26,717	29,521	△ 2,804	△ 9.5
出産育児一時金		74,282	84,709	△ 10,427	△ 12.3
葬 祭 費		4,875	5,400	△ 525	△ 9.7
合 計		11,879,059	11,814,572	64,487	0.5

第61表 被保険者一人当たりの費用額と負担額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
費 用 額		347,000	334,256	12,744	3.8
保険料負担額		87,845	87,034	811	0.9
受 診 率		1,013.1	995.8	17.3	-

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成27年度	2,117,090	2,091,545	98.8	2,016,307	95.2	75,238
平成26年度	2,028,801	2,072,416	102.1	1,998,723	98.5	73,693
対前年度 増△減	88,289	19,129	△ 3.3	17,584	△ 3.3	1,545

2 決算の状況

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入2,091,545千円、歳出2,016,307千円で、歳入歳出差引額は75,238千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で19,129千円、0.9%、歳出で17,584千円、0.9%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が17,986千円減少したが、繰入金が36,255千円増加したことによるものである。

歳出では、総務管理費が12,975千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、2,091,545千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,414,605千円である。

第62表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
後期高齢者医療 保険料	1,494,884	1,444,420	1,414,605	7,041	23,632	97.9	1,432,591	△ 17,986
国庫支出金	2,666	2,288	2,288	0	0	100.0	-	2,288
繰入金	574,587	559,909	559,909	0	0	100.0	523,654	36,255
繰越金	1	73,693	73,693	0	0	100.0	74,379	△ 686
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	2,100	509	509	0	0	100.0	2,121	△ 1,612
雑入	42,851	40,541	40,541	0	0	100.0	39,671	870
合 計	2,117,090	2,121,360	2,091,545	7,041	23,632	98.6	2,072,416	19,129

(注) 平成27年度の収入済額には、過誤納還付未済金858千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金391千円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、2,016,307千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金1,888,376千円である。

また、予算現額に対する執行率は、95.2%で100,783千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で87,237千円が不用となったものである。

第63表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	139,377	127,422	91.4	0	11,955	114,447	12,975
一般管理費	46,991	43,172	91.9	0	3,819	41,077	2,095
職員給与費	56,697	49,516	87.3	0	7,181	51,228	△ 1,712
徴收費	35,689	34,734	97.3	0	955	22,142	12,592
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,975,613	1,888,376	95.6	0	87,237	1,882,155	6,221
諸費	2,100	509	24.2	0	1,591	2,121	△ 1,612
合計	2,117,090	2,016,307	95.2	0	100,783	1,998,723	17,584

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
後期高齢者医療広域連合 納付金 北海道後期高齢者医療広域 連合保険料等負担金	1,936,345	1,856,588	0	△ 79,757	△ 4.1	保険料収納額の減

(3) 受診状況

受診状況については、被保険者一人当たりの医療費が、前年度と比較して1.7%増の1,007,985円で、受診率は1,884.0%となった。

第64表 受診状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度		対前年度増△減	
	平成27年度	平成26年度	金額等	率
一人当たり年間医療費	1,007,985	990,753	17,232	1.7
受診率	1,884.0	1,867.5	16.5	-

(注)各数値については、北海道後期高齢者医療広域連合で公表している数値を使用した。

介護保険会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成27年度	13,201,348	13,043,401	98.8	12,739,829	96.5	303,572
平成26年度	12,421,624	12,520,650	100.8	12,260,152	98.7	260,498
対前年度 増△減	779,724	522,751	△ 2.0	479,677	△ 2.2	43,074

2 決算の状況

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 13,043,401 千円、歳出 12,739,829 千円で、歳入歳出差引額は 303,572 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 522,751 千円、4.2%、歳出で 479,677 千円、3.9% 増加した。

これは主として、歳入で、介護保険料が 363,588 千円、繰越金が 142,915 千円及び国庫負担金が 70,384 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 338,428 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、13,043,401 千円で、主な内容は、支払基金交付金 3,331,814 千円、介護保険料 2,663,199 千円及び国庫負担金 2,178,000 千円である。

第65表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増 △ 減 B-C
介護保険料	2,668,793	2,752,283	2,663,199	15,567	75,110	96.8	2,299,611	363,588
国庫負担金	2,224,834	2,178,000	2,178,000	0	0	100.0	2,107,616	70,384
国庫補助金	745,341	847,999	847,999	0	0	100.0	816,544	31,455
調整交付金	613,978	729,625	729,625	0	0	100.0	714,246	15,379
地域支援事業 交付金	114,633	99,187	99,187	0	0	100.0	95,371	3,816
介護保険事業費 補助金	9,997	13,246	13,246	0	0	100.0	0	13,246
社会保障・税番号制度 導入事業費補助金	6,733	5,941	5,941	0	0	100.0	-	5,941
市民後見推進 事業費補助金	-	-	-	-	-	-	6,927	△ 6,927
支払基金交付金	3,457,240	3,331,814	3,331,814	0	0	100.0	3,355,939	△ 24,125
介護給付費交付金	3,438,282	3,315,229	3,315,229	0	0	100.0	3,337,455	△ 22,226
地域支援事業 支援交付金	18,958	16,585	16,585	0	0	100.0	18,484	△ 1,899
道負担金	1,766,028	1,719,379	1,719,379	0	0	100.0	1,751,313	△ 31,934
道補助金	56,112	58,150	58,150	0	0	100.0	49,791	8,359
介護保険推進 事業費補助金	122	133	133	0	0	100.0	122	11
地域支援事業 交付金	55,990	53,172	53,172	0	0	100.0	49,669	3,503
権利擁護人材育成 事業費補助金	0	4,845	4,845	0	0	100.0	-	4,845
財産運用収入	412	233	233	0	0	100.0	272	△ 39
繰入金	2,052,292	1,983,851	1,983,851	0	0	100.0	2,021,820	△ 37,969
一般会計繰入金	1,979,332	1,910,891	1,910,891	0	0	100.0	1,800,424	110,467
基金繰入金	72,960	72,960	72,960	0	0	100.0	221,396	△ 148,436
繰越金	230,200	260,498	260,498	0	0	100.0	117,583	142,915
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
雑入	95	284	278	0	6	97.9	124	154
第三者納付金	1	148	148	0	0	100.0	0	148
返納金	1	0	0	0	0	-	56	△ 56
雑入	93	136	130	0	6	95.6	68	62
財産売却収入	-	-	-	-	-	-	37	△ 37
合 計	13,201,348	13,132,491	13,043,401	15,567	75,116	99.3	12,520,650	522,751

(注) 平成 27 年度の収入済額には、過誤納還付未済金 1,593 千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金 1,563 千円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
国庫支出金 調整交付金	613,978	729,625	0	115,647	国庫補助金交付割合の増
調整交付金 支払基金交付金					
介護給付費交付金 介護給付費交付金	3,438,282	3,315,229	0	△ 123,053	サービス利用減及び前年度精算 分充当による減

(2) 歳出

支出済額は、12,739,829千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費11,857,396千円である。

また、予算現額に対する執行率は、96.5%で、461,519千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で422,185千円が不用となったものである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	376,194	359,216	95.5	0	16,978	304,500	54,716
一般管理費	121,773	119,781	98.4	0	1,992	73,597	46,184
職員給与費	134,708	127,042	94.3	0	7,666	124,457	2,585
賦課徴収費	17,209	15,333	89.1	0	1,876	14,577	756
介護認定審査会費	102,504	97,060	94.7	0	5,444	91,869	5,191
保険給付費	12,279,581	11,857,396	96.6	0	422,185	11,518,968	338,428
居宅介護サービス給付費	7,565,515	7,233,388	95.6	0	332,127	6,936,167	297,221
施設介護サービス給付費	3,254,343	3,186,793	97.9	0	67,550	3,230,271	△ 43,478
居宅介護サービス計画費	578,315	578,315	100.0	0	0	537,900	40,415
審査支払手数料	13,168	13,042	99.0	0	126	12,745	297
高額介護サービス等費	298,515	298,515	100.0	0	0	273,615	24,900
特定入所者介護サービス等費	569,725	547,343	96.1	0	22,382	528,270	19,073
地域支援事業費	311,487	295,734	94.9	0	15,753	274,129	21,605
介護予防事業費	67,705	57,743	85.3	0	9,962	65,557	△ 7,814
包括的支援事業費	162,646	162,146	99.7	0	500	137,457	24,689
任意事業費	81,136	75,845	93.5	0	5,291	71,115	4,730
基金積立金	181,410	181,232	99.9	0	178	140,099	41,133
諸費	47,676	46,251	97.0	0	1,425	22,456	23,795
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0	0
合計	13,201,348	12,739,829	96.5	0	461,519	12,260,152	479,677

＜1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:千円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
居宅介護サービス給付費	7,578,983	7,233,388	0	△ 345,595	△ 4.6	訪問系サービス及び特定施設の 利用者の減
施設介護サービス給付費	3,254,343	3,186,793	0	△ 67,550	△ 2.1	介護療養型医療施設の減床による 減
居宅介護サービス計画 給付費	565,915	578,315	0	12,400	2.2	介護報酬改定の影響による増
特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費	569,725	547,343	0	△ 22,382	△ 3.9	施設利用者の減
諸費 第1号被保険者保険料 還付金	3,870	2,596	0	△ 1,274	△ 32.9	還付対象者の減

(3) 被保険者等の状況

第1号被保険者の世帯数は、32,220世帯で、前年度と比較して1,059世帯、3.4%増加しており、総世帯数に占める割合は、37.5%である。

また、被保険者数は、44,872人で、前年度と比較して1,441人、3.3%増加しており、総人口に占める割合は、26.7%である。

第67表 被保険者数の状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	世帯数				被保険者数			
	総世帯数	第1号被 保険者 世帯数	第1号被 保険者 世帯数 対前年 比	総世帯数に 占める第1号 被保険者 世帯数の割合	総人口	第1号被 保険者数	第1号被 保険者数 対前年 比	総人口に 占める第1号 被保険者数 の割合
平成27年度	85,924	32,220	103.4	37.5	167,870	44,872	103.3	26.7
平成26年度	85,084	31,161	103.4	36.6	168,232	43,431	103.5	25.8
対前年度増△減	840	1,059	0.0	0.9	△ 362	1,441	△ 0.2	0.9

(注) 世帯数及び被保険者数は各年度末現在、人口は各年度末住民基本台帳による。

要介護の認定状況は、総数9,010人(第1号被保険者8,824人、第2号被保険者186人)であり、前年度と比較して345人増加した。

第68表 要介護の認定状況

(単位:人)

区分	平成27年度			平成26年度			対前年度増△減		
	第1号被 保険者	第2号被 保険者	総数	第1号被 保険者	第2号被 保険者	総数	第1号被 保険者	第2号被 保険者	総数
要支援1	1,410	20	1,430	1,280	22	1,302	130	△ 2	128
要支援2	1,414	27	1,441	1,363	27	1,390	51	0	51
要介護1	2,129	40	2,169	2,091	52	2,143	38	△ 12	26
要介護2	1,336	37	1,373	1,287	36	1,323	49	1	50
要介護3	938	15	953	864	17	881	74	△ 2	72
要介護4	831	21	852	825	25	850	6	△ 4	2
要介護5	766	26	792	746	30	776	20	△ 4	16
計	8,824	186	9,010	8,456	209	8,665	368	△ 23	345

(注1) 各年度末現在

(注2) 第1号被保険者とは65歳以上の人、第2号被保険者とは40歳～65歳未満の医療保険の加入者である。

中 島 霊 園 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成27年度	62,415	60,636	97.1	60,636	97.1	0
平成26年度	59,150	57,568	97.3	57,568	97.3	0
対前年度 増△減	3,265	3,068	△ 0.2	3,068	△ 0.2	0

2 決算の状況

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 60,636 千円で、前年度と比較して 3,068 千円、5.3%増加した。

これは主として、歳入では、使用料及び手数料が 2,268 千円増加したことによるものである。

歳出では、霊園事業費が 2,981 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、60,636 千円で、主な内容は、繰入金 37,815 千円である。

第 6 9 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	8,770	9,721	9,721	0	0	100.0	7,453	2,268
使用料	6,726	7,428	7,428	0	0	100.0	5,605	1,823
手数料	2,044	2,293	2,293	0	0	100.0	1,848	445
財産収入	1	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	38,944	37,815	37,815	0	0	100.0	40,015	△ 2,200
寄附金	1,000	1,000	1,000	0	0	100.0	0	1,000
市債	13,700	12,100	12,100	0	0	100.0	10,100	2,000
合 計	62,415	60,636	60,636	0	0	100.0	57,568	3,068

(2) 歳出

支出済額は、60,636千円で、予算執行の主な内容は、公債費36,715千円である。
また、予算現額に対する執行率は、97.1%で、1,779千円の不用額が生じた。

第70表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
霊園管理費	10,969	10,766	98.1	0	203	10,673	93
霊園事業費	14,700	13,155	89.5	0	1,545	10,174	2,981
公債費	36,745	36,715	99.9	0	30	36,721	△ 6
積立金	1	0	0.0	0	1	0	0
合計	62,415	60,636	97.1	0	1,779	57,568	3,068

(3) 整備状況及び貸付状況

中島霊園の整備については、第1期計画に引き続き、平成22年度から後期計画がスタートしている。

平成27年度末の進捗状況は、造成済2,268区画、造成率は22.0%で、貸付数は1,774区画、造成済区画数に対する貸付率は78.2%となっている。

第71表 中島霊園の整備及び貸付状況

(単位:区画・%)

区画	全体計画 A	造成済 B	造成率 C=B/A×100 (対全体計画)	貸付数 D	対造成貸付率 E=D/B×100
4㎡	5,876	1,439	24.5	1,136	78.9
6㎡	3,020	618	20.5	475	76.9
8㎡	884	149	16.9	122	81.9
12㎡	292	34	11.6	23	67.6
16㎡	254	28	11.0	18	64.3
計	10,326	2,268	22.0	1,774	78.2

簡易水道事業会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成27年度	57,473	54,017	94.0	53,753	93.5	264
平成26年度	76,136	70,840	93.0	70,840	93.0	0
対前年度 増△減	△ 18,663	△ 16,823	1.0	△ 17,087	0.5	264

2 決算の状況

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道の管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入 54,017 千円、歳出 53,753 千円となり、歳入歳出差引額は 264 千円となり、翌年度に繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 16,823 千円、23.7%、歳出で 17,087 千円、24.1% 減少した。

これは主として、歳入では、市債が 18,000 千円減少したことによるものである。

歳出では、太平簡易水道事業費が 19,308 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、54,017 千円で、主な内容は、使用料及び手数料 46,645 千円及び市債 6,500 千円である。

第72表 歳入決算の状況

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	46,100	47,004	46,645	0	359	99.2	46,094	551
使用料	45,901	46,708	46,349	0	359	99.2	45,992	357
手数料	199	296	296	0	0	100.0	102	194
繰入金	993	0	0	0	0	-	175	△ 175
諸収入	2,980	872	872	0	0	100.0	71	801
市債	7,400	6,500	6,500	0	0	100.0	24,500	△ 18,000
合計	57,473	54,376	54,017	0	359	99.3	70,840	△ 16,823

(2) 歳出

支出済額は、53,753千円で、予算執行の内容は、太平簡易水道事業費 28,249千円及び大正簡易水道事業費 25,504千円である。

また、予算現額に対する執行率は、93.5%で、3,720千円の不用額が生じた。

この主な内容は、太平簡易水道事業費の施設整備事業費で1,703千円、大正簡易水道事業費の施設整備事業費で1,221千円が不用となったものである。

第73表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
太平簡易水道事業費	30,560	28,249	92.4	0	2,311	47,557	△ 19,308
経営管理費	20,518	19,973	97.3	0	545	20,726	△ 753
施設整備事業費	5,921	4,218	71.2	0	1,703	23,004	△ 18,786
公債費	4,121	4,058	98.5	0	63	3,827	231
大正簡易水道事業費	26,913	25,504	94.8	0	1,409	23,283	2,221
経営管理費	8,422	8,239	97.8	0	183	6,829	1,410
施設整備事業費	3,558	2,337	65.7	0	1,221	1,544	793
公債費	14,933	14,928	100.0	0	5	14,910	18
合 計	57,473	53,753	93.5	0	3,720	70,840	△ 17,087

<予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
施設整備事業費(大正) 簡易水道整備費	3,558	2,337	0	△ 1,221	△ 34.3	移設対象の減による移設工事整備費の減

農 村 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成27年度	118,646	116,016	97.8	116,016	97.8	0
平成26年度	128,330	106,898	83.3	106,898	83.3	0
対前年度 増△減	△ 9,684	9,118	14.5	9,118	14.5	0

2 決算の状況

農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽の整備及び管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 116,016 千円で、前年度と比較して 9,118 千円、8.5%増加した。

これは主として、歳入では、市債が 3,800 千円及び繰入金が 3,246 千円増加したことによるものである。

歳出では、施設整備費が 6,026 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、116,016 千円で、主な内容は、繰入金 49,692 千円及び市債 29,700 千円である。

第 7 4 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増 △ 減 B-C
使用料及び手数料	20,909	25,374	25,043	0	331	98.7	23,937	1,106
繰入金	58,119	49,692	49,692	0	0	100.0	46,446	3,246
諸収入	800	1,100	1,100	0	0	100.0	1,018	82
貸付金元利収入	800	200	200	0	0	100.0	200	0
雑入	0	900	900	0	0	100.0	818	82
市債	29,700	29,700	29,700	0	0	100.0	25,900	3,800
合 計	118,646	116,368	116,016	0	352	99.7	106,898	9,118

(2) 歳 出

支出済額は、116,016千円で、予算執行の主な内容は、施設整備費42,725千円、公債費37,238千円である。

また、予算現額に対する執行率は、97.8%で、2,630千円の不用額が生じた。

この主な内容は、経営管理費で2,024千円が不用となったものである。

第75表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
経営管理費	38,077	36,053	94.7	0	2,024	34,313	1,740
施設整備費	43,248	42,725	98.8	0	523	36,699	6,026
公債費	37,321	37,238	99.8	0	83	35,886	1,352
合 計	118,646	116,016	97.8	0	2,630	106,898	9,118

ばんえい競馬会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成27年度	15,879,722	15,239,261	96.0	15,170,293	95.5	68,968
平成26年度	14,153,935	13,855,356	97.9	13,786,830	97.4	68,526
対前年度 増△減	1,725,787	1,383,905	△ 1.9	1,383,463	△ 1.9	442

2 決算の状況

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、平成19年度から設置されている。

決算の状況は、歳入 15,239,261 千円、歳出 15,170,293 千円で、歳入歳出差引額は 68,968 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 1,383,905 千円、10.0%、歳出で 1,383,463 千円、10.0%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 1,361,374 千円増加したことによるものである。歳出では、競馬経営費が 1,458,210 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、15,239,261 千円で、主な内容は、収益事業収入 14,585,830 千円である。

第76表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
収益事業収入	15,206,000	14,585,830	14,585,830	0	0	100.0	13,224,456	1,361,374
勝馬投票券発売収入	15,200,000	14,579,316	14,579,316	0	0	100.0	13,218,352	1,360,964
入場料収入	6,000	6,514	6,514	0	0	100.0	6,104	410
手数料	1,428	1,282	1,282	0	0	100.0	1,208	74
財産運用収入	446	230	230	0	0	100.0	93	137
寄附金	6,931	6,929	6,929	0	0	100.0	9,012	△ 2,083
繰入金	15,000	14,000	14,000	0	0	100.0	3,500	10,500
繰越金	68,526	68,526	68,526	0	0	100.0	99,583	△ 31,057
諸収入	581,391	562,464	562,464	0	0	100.0	517,504	44,960
市預金利子	1	55	55	0	0	100.0	49	6
雑入	581,390	562,409	562,409	0	0	100.0	517,455	44,954
合計	15,879,722	15,239,261	15,239,261	0	0	100.0	13,855,356	1,383,905

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	15,200,000	14,579,316	0	△ 620,684	降雪による開催中止等による発売額の減

(2) 歳出

支出済額は、15,170,293千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費 14,939,927千円である。

また、予算現額に対する執行率は、95.5%で、709,429千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で637,879千円が不用となったものである。

第77表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	15,577,806	14,939,927	95.9	0	637,879	13,481,717	1,458,210
競馬経営総務費	4,077	3,296	80.8	0	781	2,860	436
競馬開催費	15,573,729	14,936,631	95.9	0	637,098	13,478,857	1,457,774
職員給与関係費	16,013	14,681	91.7	0	1,332	15,221	△ 540
基金積立金	285,903	215,685	75.4	0	70,218	289,892	△ 74,207
ばんえい競馬振興 基金積立金	35,513	35,485	99.9	0	28	23,816	11,669
ばんえい競馬施設原状回 復支払準備基金積立金	95	54	56.8	0	41	54	0
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	40,095	40,053	99.9	0	42	70,022	△ 29,969
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	210,200	140,093	66.6	0	70,107	196,000	△ 55,907
合 計	15,879,722	15,170,293	95.5	0	709,429	13,786,830	1,383,463

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬開催費 競馬開催費	15,573,729	14,936,631	0	△ 637,098	△ 4.1	勝馬投票券発売収入の減に伴う 払戻金及び業務協力費の減、業 務仕様見直しによる減
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金 ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	210,200	140,093	0	△ 70,107	△ 33.4	収益減に伴う減

(3) 発売収入及び入場者数の状況

発売収入は、前年度と比較して、1,360,963千円増加した。

また、帯広競馬場の入場者数は、前年度と比較して、4,669人増加した。

第78表 発売収入及び入場者数の状況

(単位:日・千円・人)

区 分 年 度	開催日数	発売収入	帯広競馬場		
			入場者数 1日平均	入場者数 1日平均	
平成27年度	152	14,579,316	95,917	282,932	1,861
平成26年度	153	13,218,352	86,394	278,263	1,819
対前年度 増△減	△ 1	1,360,964	9,523	4,669	42

駐 車 場 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成27年度	104,020	99,543	95.7	99,543	95.7	0
平成26年度	100,261	99,159	98.9	99,159	98.9	0
対前年度 増△減	3,759	384	△ 3.2	384	△ 3.2	0

2 決算の状況

駐車場事業会計は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の4か所の市営駐車場を経営するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも99,543円で、前年度と比較して384千円、0.4%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が3,368千円増加したことによるものである。

歳出では、公債費が1,173千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、99,543千円で、主な内容は、繰入金60,283千円である。

第79表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	81	57	57	0	0	100.0	60	△ 3
繰入金	65,200	60,283	60,283	0	0	100.0	56,915	3,368
諸収入	38,739	39,203	39,203	0	0	100.0	42,184	△ 2,981
合 計	104,020	99,543	99,543	0	0	100.0	99,159	384

(2) 歳 出

支出済額は、99,543千円で、予算執行の主な内容は、公債費91,335千円である。
また、予算現額に対する執行率は、95.7%で、4,477千円の不用額が生じた。

第80表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
駐車場管理費	12,684	8,208	64.7	0	4,476	8,997	△ 789
公債費	91,336	91,335	100.0	0	1	90,162	1,173
合 計	104,020	99,543	95.7	0	4,477	99,159	384

<予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
経営管理費 駐車場管理運営費	12,684	8,208	0	△ 4,476	△ 35.3	消費税の簡易申告による減

(3) 各駐車場の利用状況

4駐車場の年間利用状況は、延469,896台で、前年度延475,273台と比較して5,377台、1.1%減少した。

第81表 各駐車場の利用状況

(単位:台・回)

区 分 駐 車 場 名	利用台数					
	総 数	時間駐車				定期駐車
		駐車台数	1日平均 利用台数	収容台数	回 転 数	
帯広中央駐車場	95,139	11,332	31	406	0.1	83,807
帯広中央第2駐車場	72,743	72,743	199	60	3.3	-
帯広駅南駐車場	126,628	126,628	346	25	13.8	-
帯広駅北地下駐車場	175,386	140,077	383	200	1.9	35,309
平成27年度(合計)	469,896	350,780	959	691	1.4	119,116
平成26年度(合計)	475,273	363,364	994	691	1.4	111,909
対前年度 増△減	△ 5,377	△ 12,584	△ 35	0	△ 0.0	7,207

(注)回転数=1日平均利用台数/収容台数

空 港 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成27年度	602,752	576,870	95.7	576,870	95.7	0
平成26年度	552,661	531,886	96.2	531,886	96.2	0
対前年度 増△減	50,091	44,984	△ 0.5	44,984	△ 0.5	0

2 決算の状況

空港事業会計は、とから帯広空港の管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 576,870 千円で、前年度と比較して 44,984 千円、8.5%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が 44,922 千円及び使用料及び手数料が 16,197 千円増加したことによるものである。

歳出では、空港建設費が 36,336 千円及び空港管理費が 10,641 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、576,870 千円で、主な内容は、繰入金 438,275 千円及び使用料及び手数料 130,444 千円である。

第 8 2 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増 △ 減 B-C
使用料及び手数料	130,421	130,444	130,444	0	0	100.0	114,247	16,197
道支出金	8,060	8,060	8,060	0	0	100.0	8,060	0
繰入金	464,271	438,275	438,275	0	0	100.0	393,353	44,922
諸収入	0	91	91	0	0	100.0	-	91
延滞金及び過料	0	3	3	0	0	100.0	-	3
雑入	0	88	88	0	0	100.0	-	88
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	10,800	△ 10,800
繰越金	-	-	-	-	-	-	26	△ 26
市債	-	-	-	-	-	-	5,400	△ 5,400
合 計	602,752	576,870	576,870	0	0	100.0	531,886	44,984

(2) 歳出

支出済額は、576,870千円で、予算執行の主な内容は、空港管理費 363,797千円及び公債費 95,430千円である。

また、予算現額に対する執行率は、95.7%で、25,882千円の不用額が生じた。

この主な内容は、空港管理費で12,033千円が不用となったものである。

第83表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
空港管理費	375,830	363,797	96.8	0	12,033	353,156	10,641
空港建設費	49,005	40,891	83.4	0	8,114	4,555	36,336
職員給与関係費	82,408	76,752	93.1	0	5,656	76,592	160
公債費	95,509	95,430	99.9	0	79	97,583	△ 2,153
合計	602,752	576,870	95.7	0	25,882	531,886	44,984

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
空港管理費 空港管理費	352,701	341,420	0	△ 11,281	△ 3.2	帯広空港保安事業補助金の減及び経費節減による減

(3) 空港の利用状況

空港の年間利用状況は、定期運航便数が5,085便、乗降客数が604,985人となっており、前年度と比較して、運航便数で4便、乗降客数で22,842人増加した。

第84表 空港の利用状況

(単位:便・%・人・回・ポイント)

区分 年度	定期便				その他の便	着陸回数
	運航便数	就航率	搭乗率	乗降客	乗降客	
平成27年度	5,085	99.0	67.8	604,985	7,595	6,802
平成26年度	5,081	99.0	70.3	582,143	4,446	5,679
対前年度 増△減	4	0.0	△ 2.5	22,842	3,149	1,123

普 通 会 計

1 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 41,316,879 千円で、前年度と比較して 383,679 千円、0.9%減少したが、決算額に占める比率は、前年度より 1.1 ポイント上昇の 50.1%となった。

これは、公債費が市債償還元金の減少などにより、前年度と比較して 232,934 千円、2.6%減少し 8,884,352 千円となった一方で、義務的経費以外の投資的経費が義務的経費を上回る減少となったことから、相対的に義務的経費の決算額に占める比率が上昇したものである。

義務的経費以外では、貸付金が商工費の地域総合整備資金貸付金の増などにより前年度と比較して 1,109,786 千円、11.9%増加したが、投資的経費が事業の完了などにより前年度と比較して 4,480,589 千円、40.0%減少した。

第 8 5 表 性質別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	率
人 件 費		11,296,183	13.7	11,343,128	13.3	△ 46,945	△ 0.4
うち 職 員 給		6,930,030	8.4	6,858,614	8.1	71,416	1.0
扶 助 費		21,136,164	25.6	21,239,964	25.0	△ 103,800	△ 0.5
公 債 費		8,884,532	10.8	9,117,466	10.7	△ 232,934	△ 2.6
義務的経費計		41,316,879	50.1	41,700,558	49.0	△ 383,679	△ 0.9
物 件 費		9,809,829	11.9	9,450,227	11.1	359,602	3.8
維持補修費		1,507,714	1.8	1,554,458	1.8	△ 46,744	△ 3.0
補助費等		7,453,981	9.0	6,810,412	8.0	643,569	9.4
積 立 金		508,277	0.6	573,791	0.7	△ 65,514	△ 11.4
投資及び出資金		130,841	0.2	147,769	0.2	△ 16,928	△ 11.5
貸 付 金		10,443,615	12.6	9,333,829	11.0	1,109,786	11.9
繰 出 金		4,696,744	5.7	4,243,586	5.0	453,158	10.7
投資的経費		6,710,976	8.1	11,191,565	13.2	△ 4,480,589	△ 40.0
普通建設事業費		6,710,976	8.1	11,186,359	13.2	△ 4,475,383	△ 40.0
補助事業費		2,366,359	2.9	3,873,058	4.5	△ 1,506,699	△ 38.9
単独事業費		3,912,072	4.7	6,828,925	8.1	△ 2,916,853	△ 42.7
国直轄負担金		23,864	0.0	-	-	23,864	100.0
道営事業負担金		408,681	0.5	484,376	0.6	△ 75,695	△ 15.6
災害復旧事業費		-	-	5,206	0.0	△ 5,206	△ 100.0
合 計		82,578,856	100.0	85,006,195	100.0	△ 2,427,339	△ 2.9

(注) 普通会計とは、地方公共団体ごとに設置が異なっている各会計について、財政比較などを容易にするために一つの会計にまとめたもので、本市の場合は、一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計をいう。

なお、決算額については、会計間の繰入金・繰出金や地方債の繰上償還にかかる借換債を整理した後の額である。

2 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比は、民生費が36.6%を占め、以下、商工費、公債費、土木費の順となっている。

また、決算額については、前年度と比較して、商工費が1,658,601千円、20.6%、農林水産業費が384,779千円、11.5%増加している一方で、教育費が2,832,380千円、30.1%、土木費が1,313,492千円、14.9%及び民生費が249,926千円、0.8%減少している。

第86表 目的別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増△減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費	465,049	0.6	476,648	0.5	△ 11,599	△ 2.4
総 務 費	6,219,219	7.5	6,003,656	7.1	215,563	3.6
民 生 費	30,198,183	36.6	30,448,109	35.8	△ 249,926	△ 0.8
衛 生 費	5,164,218	6.2	5,160,854	6.1	3,364	0.1
労 働 費	97,846	0.1	169,939	0.2	△ 72,093	△ 42.4
農 林 水 産 業 費	3,731,799	4.5	3,347,020	3.9	384,779	11.5
商 工 費	9,724,177	11.8	8,065,576	9.5	1,658,601	20.6
土 木 費	7,518,423	9.1	8,831,915	10.4	△ 1,313,492	△ 14.9
消 防 費	3,994,683	4.8	3,966,151	4.7	28,532	0.7
教 育 費	6,580,721	8.0	9,413,101	11.1	△ 2,832,380	△ 30.1
公 債 費	8,884,538	10.8	9,118,020	10.7	△ 233,482	△ 2.6
災 害 復 旧 費	-	-	5,206	0.0	△ 5,206	△ 100.0
合 計	82,578,856	100.0	85,006,195	100.0	△ 2,427,339	△ 2.9

3 財政指標等の推移

(1) 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.561で、前年度と比較して0.012ポイント上昇しており、これは平成27年度の単年度財政力指数が上昇したことによるものである。

(2) 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、14.1%で、前年度と比較して0.5ポイント低下しており、これは利子支払額が減少したことなどによるものである。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.7%で、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

この主な要因は、地方消費税交付金が増加したこと及び公債費等に充当された経常一般財源が減少したことなどによるものである。

第87表 財政指標等の推移

区分		年度	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数 (3か年平均)				0.561	0.549	0.544	0.537	0.541
実質収支比率		%		2.0	2.1	2.4	1.3	1.5
公債費比率		%		14.1	14.6	16.1	16.7	17.2
経常収支比率		%		89.7(96.2)	90.6(97.9)	88.0(95.4)	91.0(98.2)	88.6(95.3)
内 訳	人件費	%		25.3(27.1)	25.1(27.2)	25.1(27.2)	26.8(28.9)	26.8(28.7)
	うち職員給	%		16.3(17.5)	16.5(17.8)	16.5(17.9)	17.6(19.0)	17.7(19.0)
	扶助費	%		14.7(15.7)	14.9(16.1)	14.6(15.9)	14.6(15.7)	13.5(14.5)
	公債費	%		19.6(21.0)	20.6(22.2)	21.6(23.4)	22.0(23.7)	22.0(23.7)
	小計	%		59.6(63.8)	60.6(65.5)	61.3(66.5)	63.4(68.3)	62.3(67.0)
	物件費	%		11.7(12.5)	11.6(12.6)	11.0(11.9)	10.9(11.8)	10.0(10.8)
	維持補修費	%		3.3(3.6)	3.6(3.9)	2.2(2.4)	3.1(3.4)	2.3(2.5)
	補助費等	%		9.5(10.2)	9.4(10.1)	8.4(9.1)	8.6(9.3)	9.3(10.0)
繰出金		%		5.7(6.1)	5.4(5.8)	5.1(5.5)	5.0(5.4)	4.7(5.1)
歳入総額に占める一般財源比率		%		56.0	54.0	56.1	56.6	54.7
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		50.1	49.0	51.3	52.5	50.2
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		8.1	13.2	10.7	8.9	12.3
積立金現在高		千円		4,716,266	4,292,509	4,970,067	4,383,834	4,837,146
地方債現在高		千円		96,321,319	97,521,553	96,676,264	96,683,558	97,358,642
債務負担行為残高		千円		13,809,616	17,073,110	16,417,633	18,897,518	21,270,791
自主財源比率		%		45.5	46.2	43.9	46.0	44.8
依存財源比率		%		54.5	53.8	56.1	54.0	55.2

(注) 経常収支比率の()内数値は、減収補てん債特例分(平成18年度は減税補てん債)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

12 まとめ

平成 27 年度帯広市一般会計の決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少し、単年度収支は 11,794 千円の赤字となったところであるが、実質収支が 838,247 千円の黒字となったほか、実質単年度収支についても 438,699 千円の黒字となった。

歳入総額は、83,736,200 千円となり、前年度と比較して 2,469,788 千円、2.9%減少した。

歳入の決算内容については、地方消費税交付金が増加した一方で、学校給食センター建設事業の完了などにより市債や、財政調整基金を取崩さなかったことにより繰入金が増加した。

また、歳入のうち、市債や国庫支出金等の依存財源の総額が前年度と比較して減少したものの、繰入金や諸収入等の自主財源の総額も依存財源総額の減少額を上回る減少となったことから、自主財源比率は 45.7%となり、前年度と比較して 0.2 ポイント低下した。

その一方で、一般財源の総額は前年度と比較して、繰入金の減少等に伴い 0.4%減少したものの、市債や国庫支出金等の特定財源も 5.7%減少したことから、一般財源比率は 54.9%となり、前年度と比較して 1.4 ポイント上昇した。

次に、歳出総額は、82,893,341 千円となり、前年度と比較して 2,462,185 千円、2.9%減少した。

歳出の決算内容を普通会計により性質別に見ると、公債費、扶助費及び人件費の項目全てで減少したことに伴い、義務的経費全体で 0.9%減少したが、普通会計に占める割合は 50.1%で、前年度と比較して 1.1 ポイント上昇した。

これらの減少理由は、公債費では市債償還元金が減少したこと、扶助費では生活保護費が減少したこと等によるものである。義務的経費の普通会計に占める割合が上昇した理由は、投資的経費が義務的経費の減を上回り、それ以上に減少したことで、相対的に義務的経費の割合が押し上げられたものである。

その投資的経費については、学校給食センター建設事業等が完了したことに伴い、普通建設事業費が減少し、普通会計に占める割合は 8.1%となり、前年度と比較して 5.1 ポイント低下した。

次に、財政指標については、3ヶ年数値を平均した財政力指数は 0.561 で、前年度と比較して 0.012 ポイント上昇し、また公債費比率は、利子支払額の減少等に伴い 14.1%となり、前年度と比較して 0.5 ポイント低下した。

さらに、地方消費税交付金の増加等に伴い経常収支比率は 89.7%となり、前年度と比較して 0.9 ポイント低下した。

次に、収入未済額については、一般・特別会計合計で、前年度と比較して 6.2%減少した。これは、国民健康保険料や固定資産税で減少したこと等によるものである。

次に、不納欠損額については、介護保険会計で減少したものの、固定資産税及び都市計画税等の市税で 81.2%増加し、一般・特別会計合計でも 11.4%増加した。

次に、特別会計の収支については、国民健康保険会計は、歳出の共同事業拠出金が前年度と比較して倍増したものの、その財源である交付金も同様の伸びとなったこと等により 159,560 千円の黒字となり、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計及びばんえい競馬会計についても、それぞれ 75,238 千円、303,572 千円、264 千円及び 68,968 千円の黒字となった。

また、中島霊園事業会計、農村下水道事業会計、駐車場事業会計及び空港事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。

13 意見

平成 27 年度の各会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であると確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、一般会計の単年度収支が赤字となったものの、実質単年度収支は黒字に、また、一般・特別会計を合わせた実質収支が 14 億円を超える黒字となったほか、財政指標である財政力指数、公債費比率及び経常収支比率のいずれもが前年度よりも改善するなど、財政の健全性は保持されていると考えます。

歳入に関しては、個人市民税が前年度に引き続き増収になったものの、市税全体では前年度よりも減収となり、今後も厳しい財政運営が予想されます。このため、自主財源の根幹をなす市税の増収などによる財政基盤の強化に向けて、地域経済の活性化や定住人口の増加に向けた取組を一層推進されますよう期待いたします。

次に、収入未済額について一般・特別会計とも減少するとともに、主な歳入の収納率においても、市税、保育料、国民健康保険料及び介護保険料で継続して向上していることは、全庁的に収納率向上に取り組んできた成果であると評価いたします。

しかしながら、依然として毎年多額の収入未済額と不納欠損額が生じております。引き続き財源確保と負担の公平性の観点から、これらの発生抑制に向けて一層努力されますことを望みます。

次に、財政調整基金については、平成 27 年度の残高が 10 億円を超え、前年度から大幅に増えておりますが、標準財政規模の 2.45%と未だ低い水準にありますことから、今後とも決算剰余金の活用などにより計画的な造成に努められますことを望みます。

次に、健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字であったことから赤字比率は該当がなく、また、実質公債費比率及び将来負担比率は前年度を上回る健全な比率を維持しております。今後とも、対象となる各会計や団体を連結した財政の健全性を視野に入れた財政運営に努められますよう期待いたします。

なお、予算執行全般については、別に実施した定期監査等において、効率的で効果的な事業実施と収入・支出事務の適正な執行について申し上げてきましたが、今後も内部統制機能を発揮され、市民から信頼される行財政運営に努められますよう期待いたします。

最後に、厳しい財政状況下にあっても、市民生活に密着した緊急性の高い課題や今後の市政発展に向けた施策・事業については、着実に推進することが必要であると考えます。特に、平成 28 年台風 10 号等による農業等被害への対応は喫緊の課題であります。これまで以上に財源の確保に努力されますとともに、限られた財源の有効活用と計画的な事業実施に取り組まれ、最少の経費で最大の効果を挙げられますよう期待いたします。